

平成20年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

集計結果の概要

平成21年12月

日本私立短期大学協会
就職問題委員会

* 本「調査結果の概要」は、平成21年度私立短大就職担当者研修会別冊資料として配布した「平成20年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 報告書」の中から抜粋して編集したものです。

目 次

	頁
調査の概要	1
平成元年度～平成20年度における就職決定率の推移	3
卒業生の進路状況	4
就職決定者の状況	5
平成20年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果	
1 地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	6
2 分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	8
3 地域別・分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	10
4 地域別の就職以外の進路者数	13
5 分野別の就職以外の進路者数	13
6 地域別・分野別の就職以外の進路者数	14
* 一般企業における地域別雇用形態の状況	17
一般企業の採用動向として、ここ1～2年の傾向や対応に苦慮していることなど(まとめ)	18
* 幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況	22
幼稚園教諭の採用動向として、ここ1～2年の傾向や対応に苦慮していることなど(まとめ)	24
* 保育士の地域別雇用形態の状況	26
保育士の採用動向として、ここ1～2年の傾向や対応に苦慮していることなど(まとめ)	28
* 栄養士の地域別雇用形態の状況	30
栄養士の採用動向として、ここ1～2年の傾向や対応に苦慮していることなど(まとめ)	32
* 介護福祉士の地域別雇用形態の状況	34
介護福祉士の採用動向として、ここ1～2年の傾向や対応に苦慮していることなど(まとめ)	36
* その他の国家資格を必要とする専門職の雇用形態の状況	38
* 公務員の地域別雇用形態の状況	39
* 内定取消し状況	40
昨年秋以降の経済情勢悪化に伴う採用状況等についての影響、その他意見等 (まとめ)	41
付・調査紙 (縮小版)	43



調査の概要

1) 調査の目的

毎年度、日本私立短期大学協会に加盟の全会員短大を対象に卒業後の状況調査を実施することより、地域別並びに分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数・就職以外の進路者数等について把握し、今後の私立短期大学におけるよりよい就職支援を模索するための基礎資料とする。

なお、今年度の調査では、短期大学卒業生の雇用形態の状況を把握するため、就職決定者の正規雇用、非正規雇用の具体的人数を調査し、その結果から、近年特に問題視されている労働条件、処遇等に対する喫緊の課題に取り組む資料を得ることとした。

2) 調査対象

日本私立短期大学協会加盟の361短大のうち、第2部(夜間部)のみ設置の4短大および新設短大・調査対象外の11校を除く350短大。

3) 調査方法

郵送法。事務局より、調査用紙(表題「平成20年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査」)を各短大学長あて調査依頼状とともに発送し、回答を求めた。

4) 調査時期

平成21年5月1日～5月28日

5) 集計回答校数

集計回答校数は、350短大中、326短大。(回答率 93.1%)

(参考)	平成元年度卒業生	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
調査対象校	464	471	481	484	489
回答校数	405	410	431	454	467
回答率(%)	87.3	87.0	89.6	93.8	95.5
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
調査対象校	491	488	490	485	484
回答校数	454	458	458	460	449
回答率(%)	92.5	93.9	93.5	94.8	92.8
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
調査対象校	470	457	442	428	405
回答校数	447	435	414	406	402
回答率(%)	95.1	95.2	93.7	95.0	99.3
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
調査対象校	391	376	366	357	350
回答校数	386	368	360	327	326
回答率(%)	98.7	97.9	98.4	91.6	93.1

6) 集計件数

就職決定者の各集計件数は、下記の通り。

	一般企業	公務員	幼稚園教諭	保育士	栄養士	介護福祉士	その他の 専門職
北海道	32	16	9	10	3	2	10
東北	33	14	16	17	8	8	5
関東	81	25	37	36	13	18	18
東京	77	29	14	10	14	5	10
中部	88	27	29	29	19	19	18
近畿	63	23	22	26	5	8	8
大阪	52	8	19	17	5	10	11
中国	48	22	18	19	8	5	9
四国	29	11	9	9	9	8	5
九州	78	27	30	31	16	16	10

7) 地域の分類

地域の表記については、本協会の支部の区分による下記9ブロックとする。

なお、各地域の当該県は次の通り。

北海道

東北・・・青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島

関東・・・茨木、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨

東京

中部・・・富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿・・・滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山

大阪

中四国（中国）・・・鳥取、岡山、広島、山口（四国）・・・徳島、香川、愛媛、高知

九州・・・福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

8) 報告書作成にあたって

回答のあった調査票1および調査票2の集計について、調査票1は、コンピュータ集計により得られた結果を基に作表した。また、調査票2については、就職問題委員会委員により、各項目ごとに分担して記述内容を一覧にしたうえで、まとめを行った。

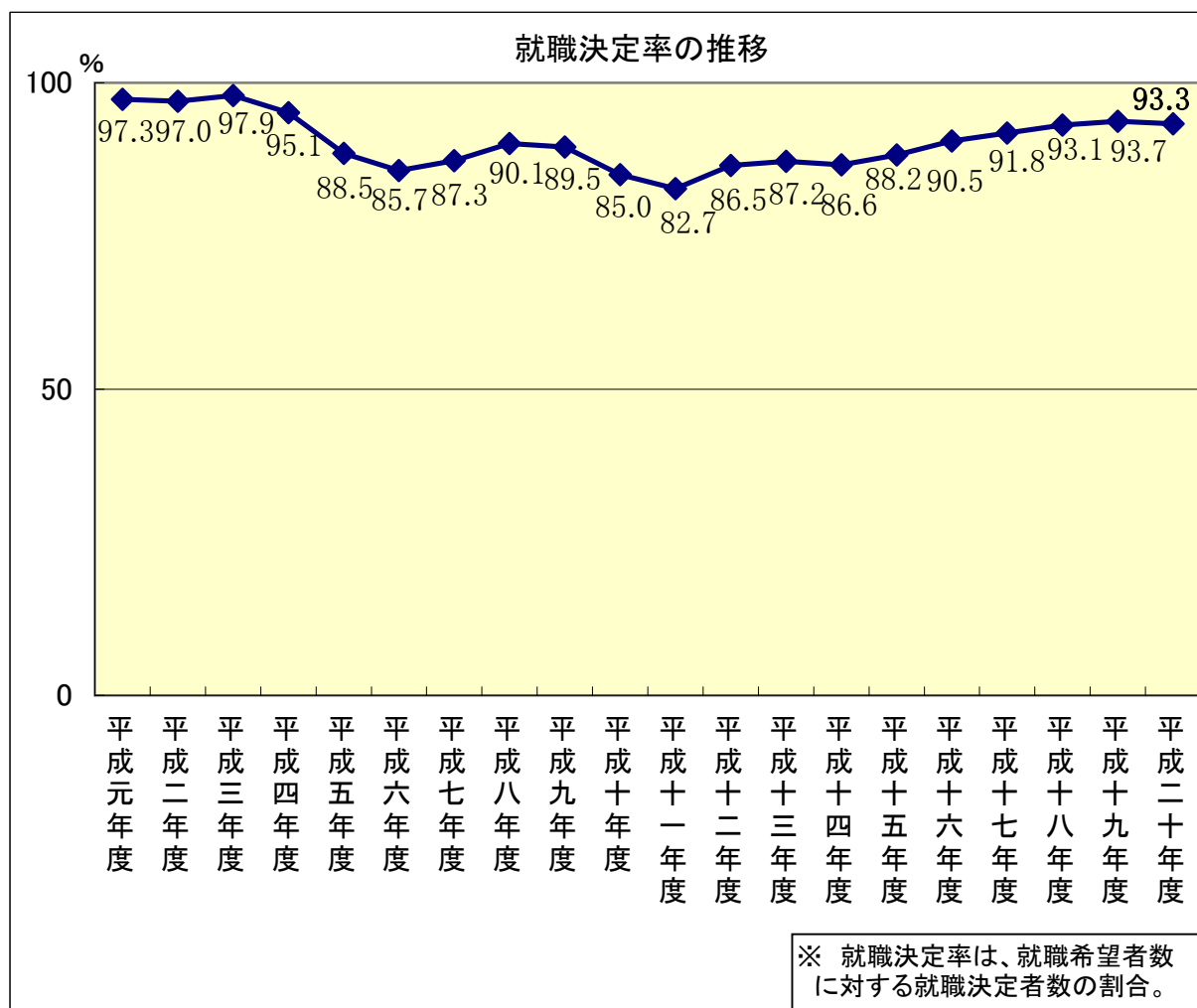
平成元年度～平成20年度における就職決定率の推移

当該年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
	平成2年3月卒	平成3年3月卒	平成4年3月卒	平成5年3月卒	平成6年3月卒
就職決定率	97.3	97.0	97.9	95.1	88.5

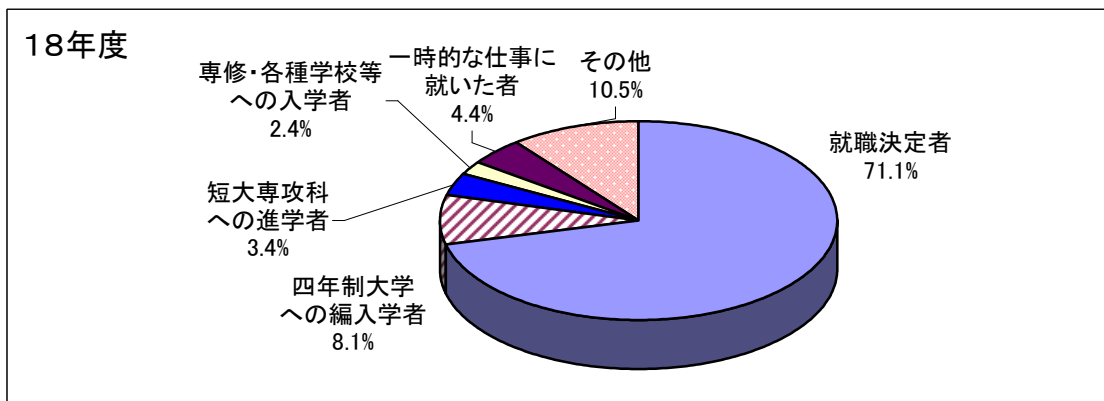
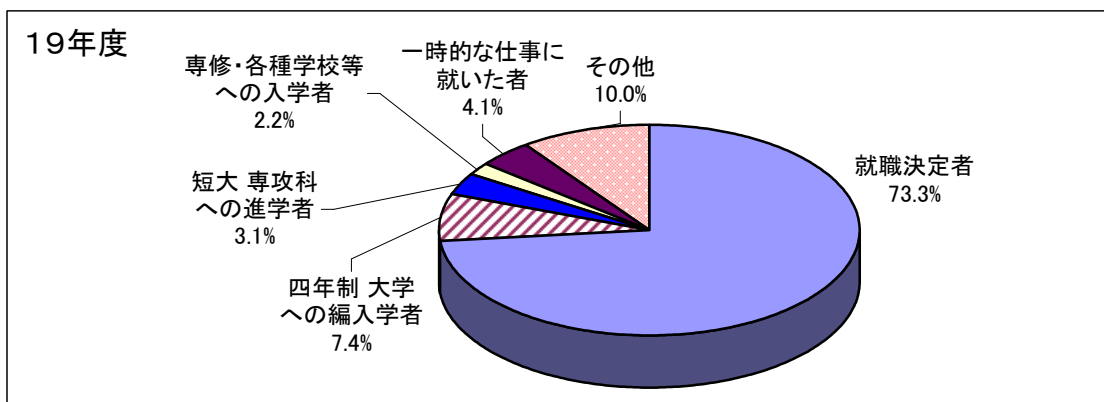
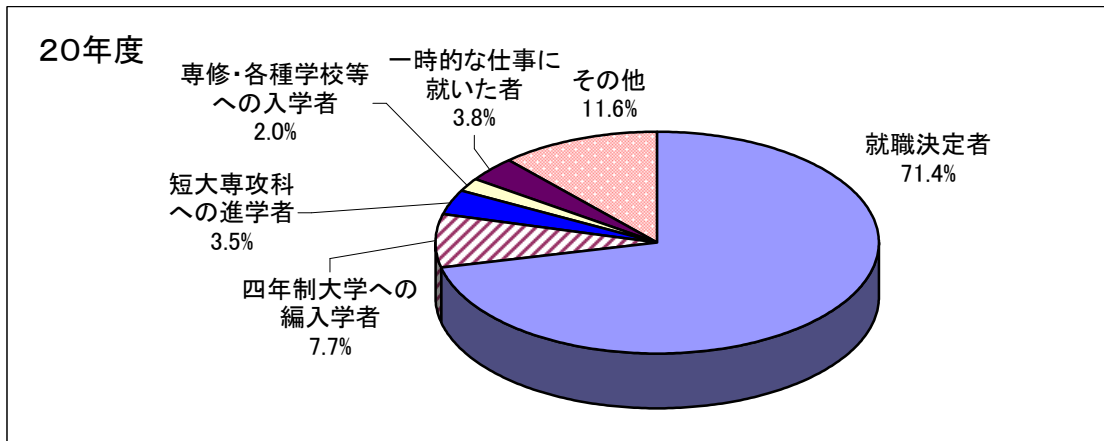
当該年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
	平成7年3月卒	平成8年3月卒	平成9年3月卒	平成10年3月卒	平成11年3月卒
就職決定率	85.7	87.3	90.1	89.5	85.0

当該年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	平成12年3月卒	平成13年3月卒	平成14年3月卒	平成15年3月卒	平成16年3月卒
就職決定率	82.7	86.5	87.2	86.6	88.2

当該年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	平成17年3月卒	平成18年3月卒	平成19年3月卒	平成20年3月卒	平成21年3月卒
就職決定率	90.5	91.8	93.1	93.7	93.3



卒業生の進路状況

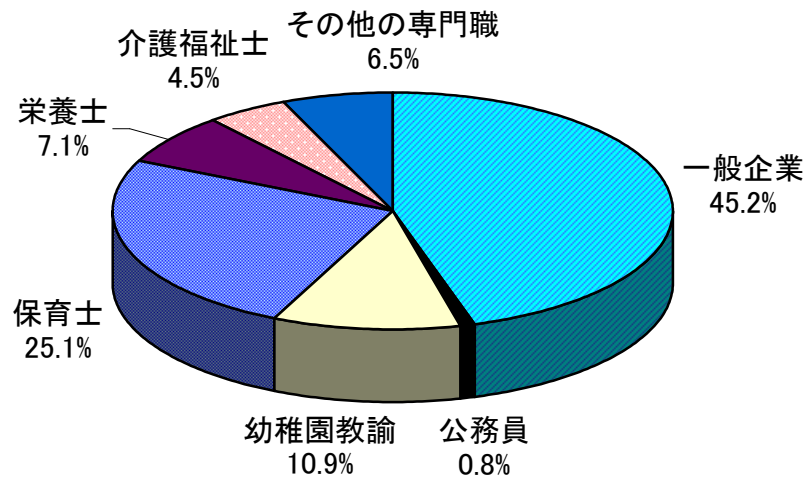


	卒業生数	就職決定者	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他
20年度	66,887	47,789	5,178	2,355	1,322	2,517	7,726
19年度	71,395	52,337	5,254	2,216	1,542	2,897	7,149
18年度	82,342	58,557	6,680	2,834	1,994	3,592	8,685

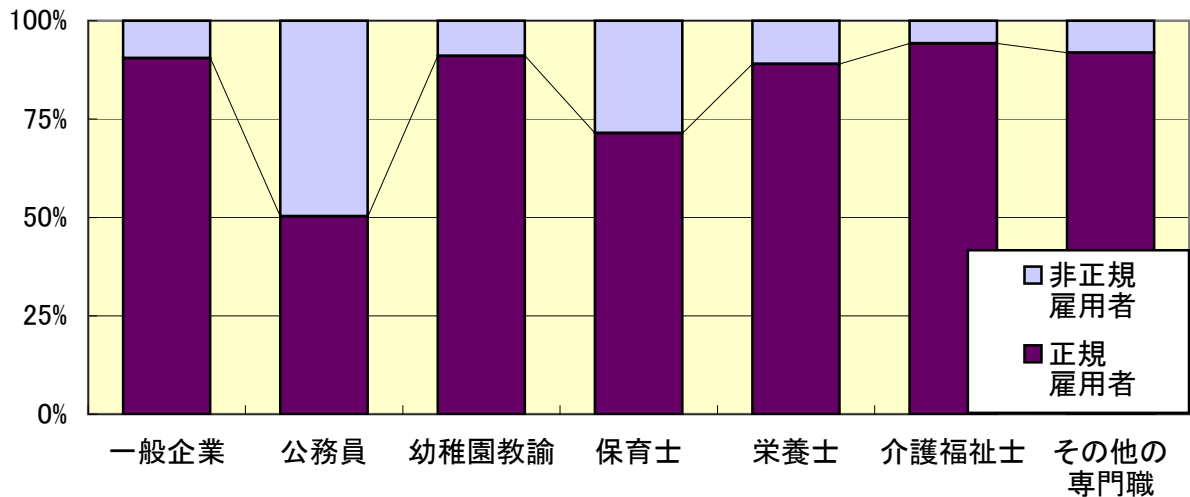
就職決定者の状況

	就職決定者	正規雇用者	非正規雇用者	正規雇用率
一般企業	21,598	19,548	2,050	90.5%
公務員	388	195	193	50.3%
幼稚園教諭	5,195	4,732	463	91.1%
保育士	11,972	8,554	3,418	71.5%
栄養士	3,373	3,003	370	89.0%
介護福祉士	2,160	2,035	125	94.2%
その他の専門職	3,103	2,851	252	91.9%
計	47,789	40,918	6,871	85.6%

就職決定者の内訳



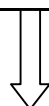
就職決定者の雇用形態



平成20年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果

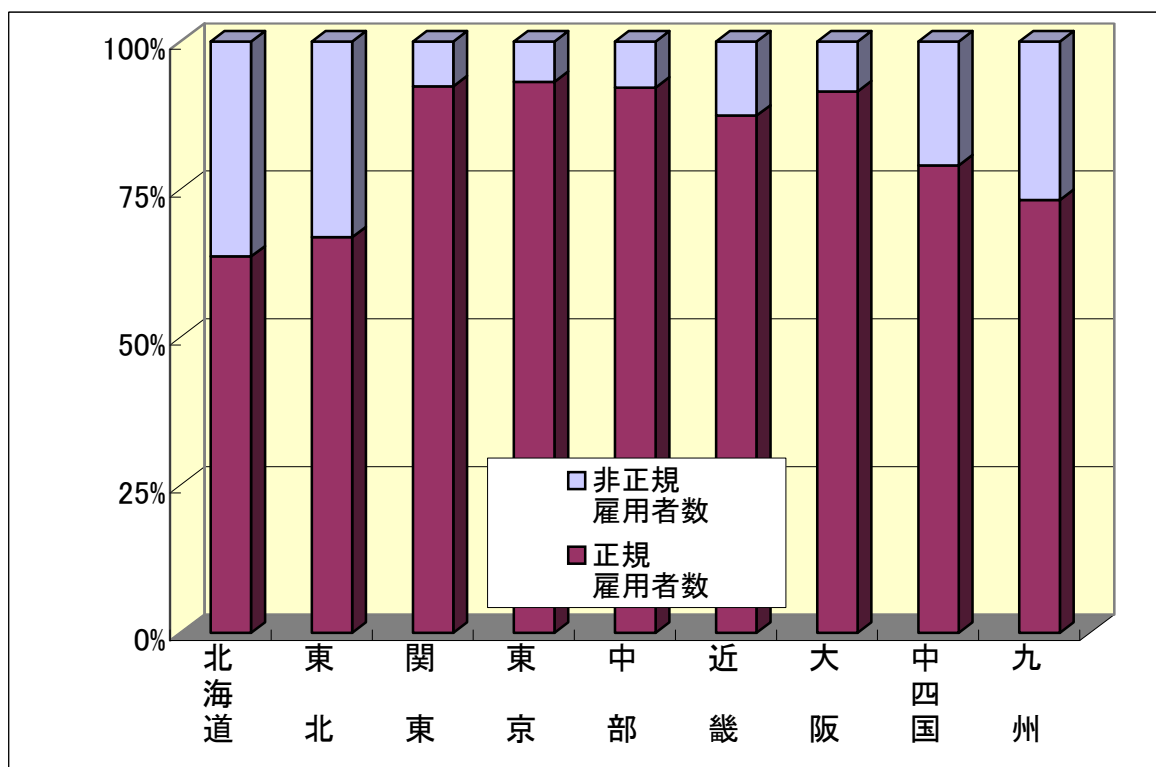
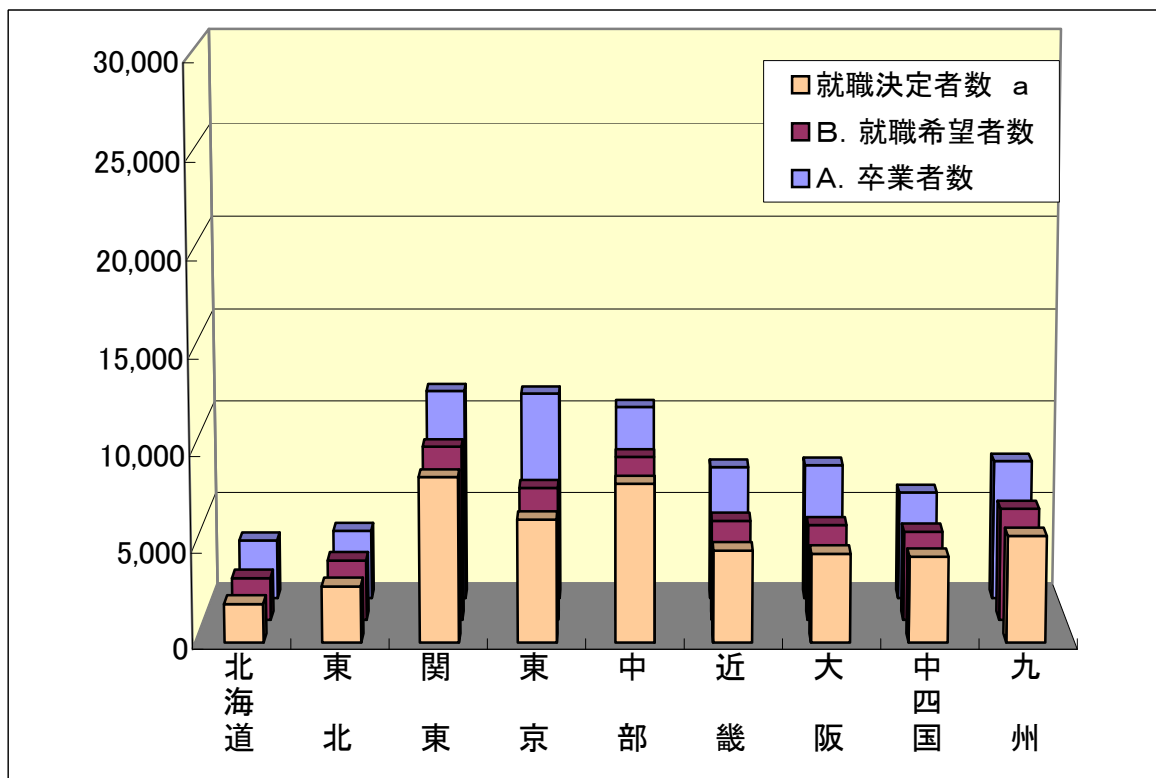
1 地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数

	A. 卒業生数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職率 a/A (%)
全国	66,887	51,243	47,789	76.6	93.3	71.4
北海道	3,129	2,231	2,008	71.3	90.0	64.2
東北	3,663	3,169	2,938	86.5	92.7	80.2
関東	11,204	9,208	8,630	82.2	93.7	77.0
東京	11,072	7,026	6,427	63.5	91.5	58.0
中部	10,341	8,671	8,281	83.9	95.5	80.1
近畿	7,108	5,280	4,809	74.3	91.1	67.7
大阪	7,214	5,047	4,641	70.0	92.0	64.3
中四国	5,732	4,698	4,484	82.0	95.4	78.2
中国	3,837	3,121	2,996	81.3	96.0	78.1
四国	1,895	1,577	1,488	83.2	94.4	78.5
九州	7,424	5,913	5,571	79.6	94.2	75.0



地域別の就職決定者数の雇用形態別内訳

	就職決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全国	47,789	40,918	6,871	85.6%
北海道	2,008	1,278	730	63.6%
東北	2,938	1,965	973	66.9%
関東	8,630	7,974	656	92.4%
東京	6,427	5,988	439	93.2%
中部	8,281	7,636	645	92.2%
近畿	4,809	4,206	603	87.5%
大阪	4,641	4,249	392	91.6%
中四国	4,484	3,544	940	79.0%
中国	2,996	2,378	618	79.4%
四国	1,488	1,166	322	78.4%
九州	5,571	4,078	1,493	73.2%

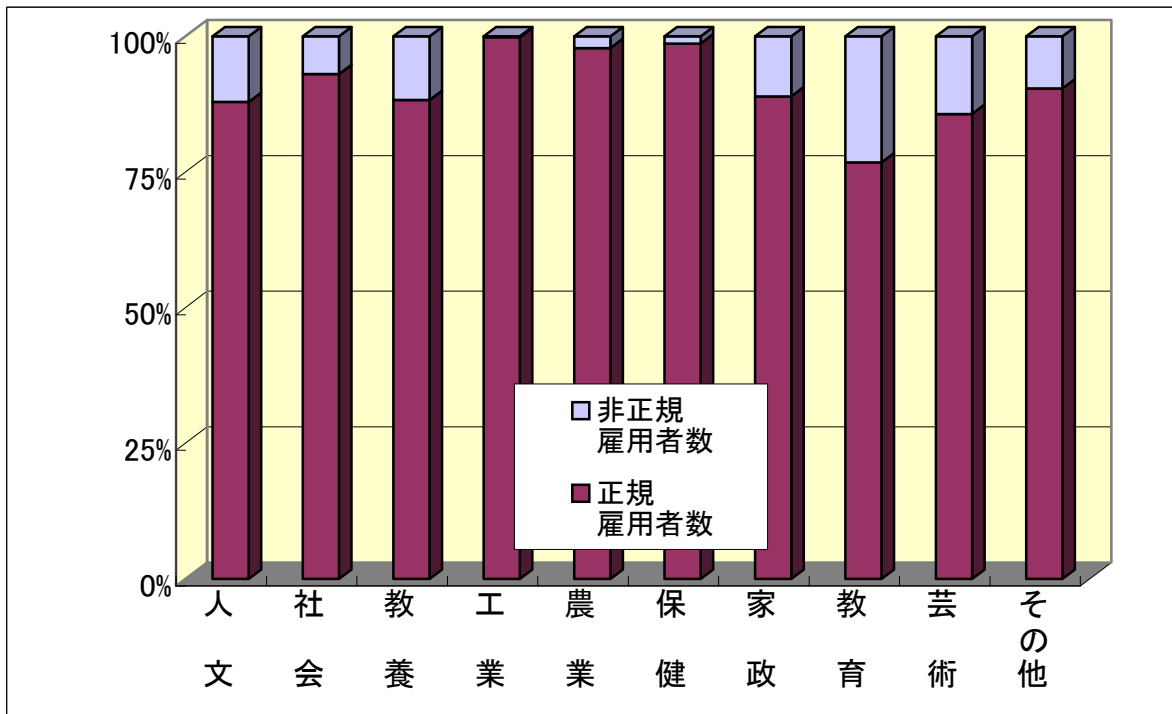
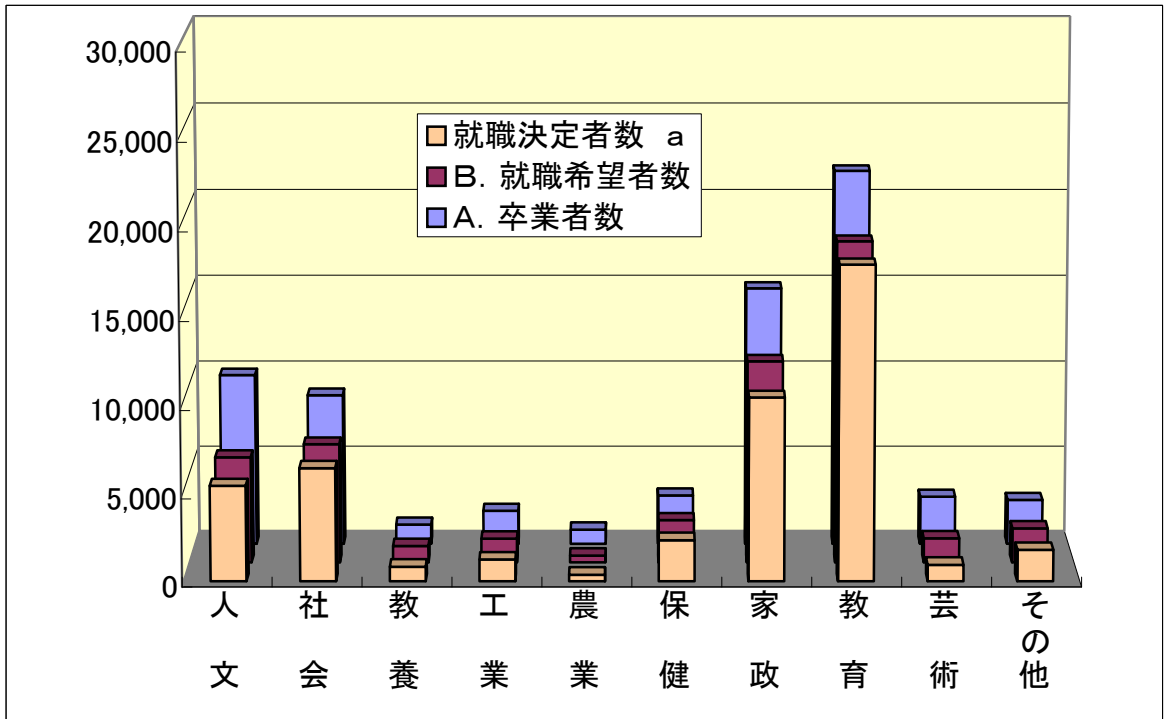


2 分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数

	A. 卒業生数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職率 a/A (%)
全国	66,887	51,243	47,789	76.6	93.3	71.4
人文	9,820	6,049	5,431	61.6	89.8	55.3
社会	8,660	6,798	6,444	78.5	94.8	74.4
教養	1,111	938	835	84.4	89.0	75.2
工業	1,920	1,354	1,241	70.5	91.7	64.6
農業	817	382	373	46.8	97.6	45.7
保健	2,812	2,427	2,349	86.3	96.8	83.5
家政	14,844	11,560	10,448	77.9	90.4	70.4
教育	21,611	18,401	17,931	85.1	97.4	83.0
芸術	2,735	1,374	944	50.2	68.7	34.5
その他	2,557	1,960	1,793	76.7	91.5	70.1



分野別の就職決定者数の雇用形態別内訳	就職決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全国	47,789	40,918	6,871	85.6%
人文	5,431	4,775	656	87.9%
社会	6,444	5,997	447	93.1%
教養	835	737	98	88.3%
工業	1,241	1,239	2	99.8%
農業	373	365	8	97.9%
保健	2,349	2,318	31	98.7%
家政	10,448	9,292	1,156	88.9%
教育	17,931	13,765	4,166	76.8%
芸術	944	809	135	85.7%
その他	1,793	1,621	172	90.4%



3 地域別・分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
北海道	人文	698	398	324	57.0	81.4
	社会	406	229	213	56.4	93.0
	教養	208	195	160	93.8	82.1
	工業	239	199	179	83.3	89.9
	農業	165	101	100	61.2	99.0
	家政	418	349	306	83.5	87.7
	教育	876	720	692	82.2	96.1
	芸術	102	26	24	25.5	92.3
	その他	17	14	10	82.4	71.4
	小計	3,129	2,231	2,008	71.3	90.0
東北	人文	297	209	176	70.4	84.2
	社会	390	370	358	94.9	96.8
	保健	220	185	169	84.1	91.4
	家政	858	748	654	87.2	87.4
	教育	1,697	1,478	1,423	87.1	96.3
	芸術	36	31	24	86.1	77.4
	その他	165	148	134	89.7	90.5
	小計	3,663	3,169	2,938	86.5	92.7
関東	人文	1,358	942	857	69.4	91.0
	社会	2,070	1,712	1,650	82.7	96.4
	教養	124	113	108	91.1	95.6
	工業	306	247	213	80.7	86.2
	保健	812	716	697	88.2	97.3
	家政	1,622	1,338	1,186	82.5	88.6
	教育	3,940	3,531	3,460	89.6	98.0
	芸術	506	261	137	51.6	52.5
	その他	466	348	322	74.7	92.5
	小計	11,204	9,208	8,630	82.2	93.7

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
東京	人文	2,449	1,439	1,293	58.8	89.9
	社会	1,893	1,379	1,281	72.8	92.9
	教養	151	91	89	60.3	97.8
	工業	247	63	45	25.5	71.4
	農業	556	208	204	37.4	98.1
	保健	374	326	326	87.2	100.0
	家政	3,307	2,272	2,042	68.7	89.9
	教育	1,612	1,028	981	63.8	95.4
	芸術	483	220	166	45.5	75.5
	小計	11,072	7,026	6,427	63.5	91.5
	中部	人文	855	681	629	79.6
社会		1,682	1,472	1,407	87.5	95.6
教養		149	148	133	99.3	89.9
工業		559	471	463	84.3	98.3
保健		359	318	308	88.6	96.9
家政		2,146	1,736	1,665	80.9	95.9
教育		3,196	2,805	2,758	87.8	98.3
芸術		275	179	102	65.1	57.0
その他		1,120	861	816	76.9	94.8
小計		10,341	8,671	8,281	83.9	95.5
近畿		人文	1,085	702	665	64.7
	社会	864	549	516	63.5	94.0
	工業	154	104	90	67.5	86.5
	農業	19	19	19	100.0	100.0
	保健	144	133	119	92.4	89.5
	家政	1,602	1,197	1,046	74.7	87.4
	教育	2,378	1,979	1,913	83.2	96.7
	芸術	398	233	142	58.5	60.9
	その他	464	364	299	78.4	82.1
	小計	7,108	5,280	4,809	74.3	91.1

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
大阪	人文	2,105	988	884	46.9	89.5
	社会	497	409	388	82.3	94.9
	教養	126	107	95	84.9	88.8
	工業	149	86	82	57.7	95.3
	保健	332	295	283	88.9	95.9
	家政	1,523	1,140	960	74.9	84.2
	教育	2,150	1,887	1,849	87.8	98.0
	芸術	332	135	100	40.7	74.1
	小計	7,214	5,047	4,641	70.0	92.0
中国	人文	269	203	177	75.5	87.2
	社会	517	437	421	84.5	96.3
	工業	194	165	150	85.1	90.9
	保健	451	385	378	85.4	98.2
	家政	1,558	1,248	1,167	80.1	93.5
	教育	2,384	2,067	2,023	86.7	97.9
	芸術	311	155	132	49.8	85.2
	その他	48	38	36	79.2	94.7
	小計	5,732	4,698	4,484	82.0	95.4
九州	人文	704	487	426	69.2	87.5
	社会	341	241	210	70.7	87.1
	教養	353	284	250	80.5	88.0
	工業	72	19	19	26.4	100.0
	農業	77	54	50	70.1	92.6
	保健	120	69	69	57.5	100.0
	家政	1,810	1,532	1,422	84.6	92.8
	教育	3,378	2,906	2,832	86.0	97.5
	芸術	292	134	117	45.9	87.3
	その他	277	187	176	67.5	94.1
	小計	7,424	5,913	5,571	79.6	94.2
合計	66,887	51,243	47,789	76.6	93.3	

4 地域別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全国	5,178	2,355	1,322	2,517	7,726	19,098
北海道	447	131	51	66	426	1,121
東北	92	167	37	92	337	725
関東	554	312	180	365	1,163	2,574
東京	1,694	632	364	558	1,397	4,645
中部	362	351	132	235	980	2,060
近畿	606	234	166	470	823	2,299
大阪	802	63	214	411	1,083	2,573
中四国	229	193	74	131	621	1,248
九州	392	272	104	189	896	1,853

5 分野別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全国	5,178	2,355	1,322	2,517	7,726	19,098
人文	1,766	188	354	540	1,541	4,389
社会	837	58	131	307	883	2,216
教養	57	14	24	32	149	276
工業	275	98	18	23	265	679
農業	272	6	25	38	103	444
保健	112	135	26	36	154	463
家政	721	272	420	722	2,261	4,396
教育	711	1,121	169	419	1,260	3,680
芸術	291	438	89	244	729	1,791
その他	136	25	66	156	381	764

6 地域別・分野別の就職以外の進路者数

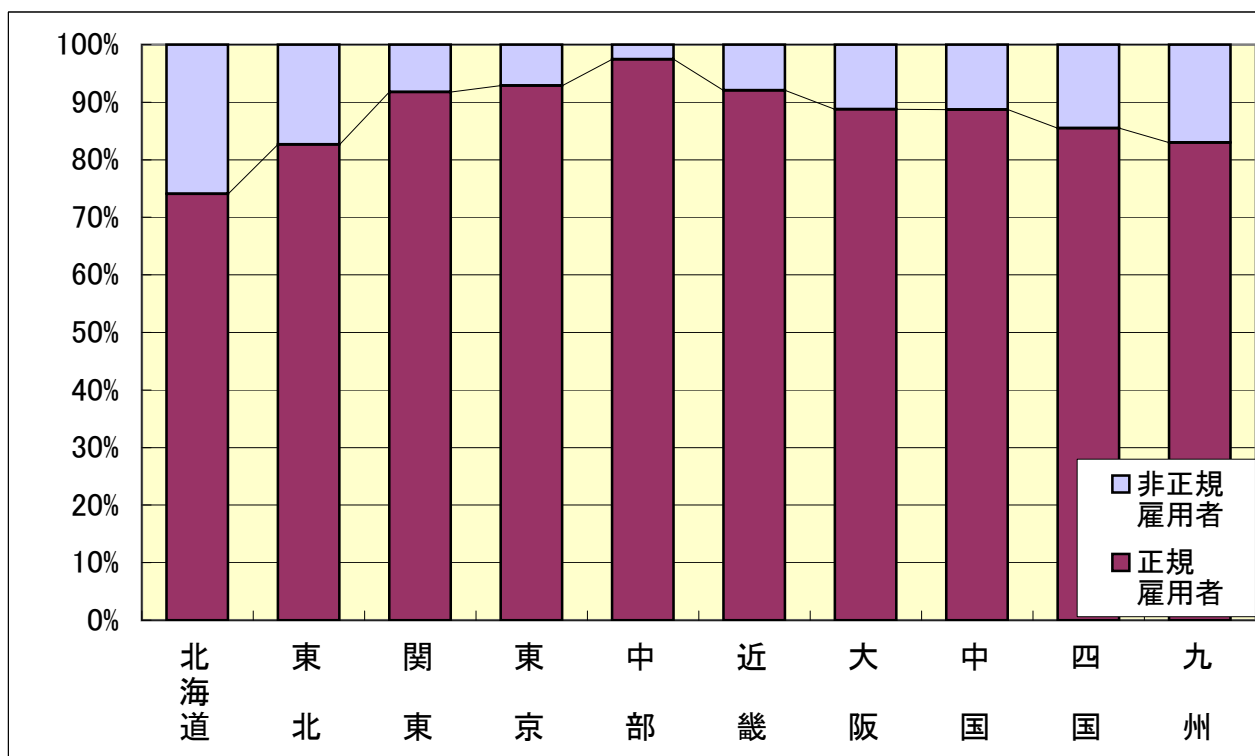
地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
北海道	人文	200	0	15	26	133	374
	社会	150	0	2	14	27	193
	教養	2	0	1	4	41	48
	工業	2	25	3	2	28	60
	農業	33	0	5	0	27	65
	家政	19	1	9	2	81	112
	教育	24	66	9	5	80	184
	芸術	16	39	7	11	5	78
	その他	1	0	0	2	4	7
	小計	447	131	51	66	426	1,121
東北	人文	31	6	5	23	56	121
	社会	5	0	5	4	18	32
	保健	5	21	7	11	7	51
	家政	23	10	11	27	133	204
	教育	27	130	5	18	94	274
	芸術	0	0	1	2	9	12
	その他	1	0	3	7	20	31
	小計	92	167	37	92	337	725
関東	人文	206	5	46	83	161	501
	社会	93	19	19	80	209	420
	教養	2	0	3	1	10	16
	工業	15	6	4	4	64	93
	保健	19	44	6	10	36	115
	家政	61	35	38	79	223	436
	教育	65	94	26	76	219	480
	芸術	57	108	28	8	168	369
	その他	36	1	10	24	73	144
	小計	554	312	180	365	1,163	2,574

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
東京	人文	402	143	103	137	371	1,156
	社会	267	3	52	90	200	612
	教養	27	11	6	6	12	62
	工業	158	1	2	12	29	202
	農業	225	6	20	37	64	352
	保健	20	18	4	2	4	48
	家政	298	124	146	218	479	1,265
	教育	208	253	22	31	117	631
	芸術	89	73	9	25	121	317
	小計	1,694	632	364	558	1,397	4,645
中部	人文	77	12	8	12	117	226
	社会	94	3	16	25	137	275
	教養	0	0	4	1	11	16
	工業	10	40	1	4	41	96
	保健	12	24	2	4	9	51
	家政	44	60	47	58	272	481
	教育	81	153	17	47	140	438
	芸術	1	35	6	27	104	173
	その他	43	24	31	57	149	304
	小計	362	351	132	235	980	2,060
近畿	人文	179	16	26	72	127	420
	社会	156	26	16	68	82	348
	工業	24	13	1	0	26	64
	保健	8	0	2	1	14	25
	家政	88	3	63	149	253	556
	教育	111	121	25	68	140	465
	芸術	26	55	17	67	91	256
	その他	14	0	16	45	90	165
	小計	606	234	166	470	823	2,299

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
大阪	人文	555	2	134	137	393	1,221
	社会	21	6	7	10	65	109
	教養	1	0	5	4	21	31
	工業	27	0	3	0	37	67
	保健	15	5	3	6	20	49
	家政	62	2	40	110	349	563
	教育	64	21	14	67	135	301
	芸術	57	27	8	77	63	232
	小計	802	63	214	411	1,083	2,573
	中 四 国	人文	10	3	7	5	67
社会		21	0	5	2	68	96
工業		3	13	2	1	25	44
保健		31	8	2	1	31	73
家政		63	30	34	41	223	391
教育		72	73	14	57	145	361
芸術		27	66	9	20	57	179
その他		2	0	1	4	5	12
小計		229	193	74	131	621	1,248
九 州		人文	106	1	10	45	116
	社会	30	1	9	14	77	131
	教養	25	3	5	16	54	103
	工業	36	0	2	0	15	53
	農業	14	0	0	1	12	27
	保健	2	15	0	1	33	51
	家政	63	7	32	38	248	388
	教育	59	210	37	50	190	546
	芸術	18	35	4	7	111	175
	その他	39	0	5	17	40	101
	小計	392	272	104	189	896	1,853
合計	5,178	2,355	1,322	2,517	7,726	19,098	

一般企業における地域別雇用形態の状況

	就 職 決 定 者	正 規 雇 用 者	非 正 規 雇 用 者	正 規 雇 用 率
全 国	21,598	19,548	2,050	90.5%
北 海 道	1,019	755	264	74.1%
東 北	789	652	137	82.6%
関 東	3,005	2,757	248	91.7%
東 京	4,370	4,059	311	92.9%
中 部	4,142	4,037	105	97.5%
近 畿	2,346	2,160	186	92.1%
大 阪	2,251	1,998	253	88.8%
中 国	1,141	1,012	129	88.7%
四 国	599	512	87	85.5%
九 州	1,936	1,606	330	83.0%



一般企業関係 の採用動向として、ここ1～2年の傾向や対応に苦慮していることなど（まとめ）

【共通事項】

1. 昨秋以降の経済情勢の悪化に伴い、求人件数、求人数とも激減した。
2. 全国的に契約社員、臨時社員、準社員等の非正規雇用の求人が増加している（販売職、事務職や旅行など。その中でも特にアパレル販売）。
3. 一般職で四大生女子と競合するケースが増え、短大生は不利になっている。
4. 幾つかの地域で、金融業中心に非正規雇用の求人から正規雇用に戻す動きがあった。
5. 給与は上昇傾向にあったが、ここ1、2年は変化無し。
6. 労働条件に関しても、特に変化無し。但し、特定業種（サービス業など）で残業が多い。
7. 経済情勢の悪化に刺激され、逆に学生の就職意欲が高くなり、積極的に活動する学生が増えた。
8. 就労意識が高く積極的に就職活動する学生と、意識が低く活動しない学生の二極化が進み、その意識の差が拡大している。
9. 短大生は、相変わらず地元志向が強い。
10. 短大生は、就職意識があっても、就職活動を開始する時期が遅いため、チャンスを逃している。
11. 採用試験の早期化で、短大生の場合、学生への意識付けが追いつかない。
12. 自己分析（自分は何をやりたいのか、何に向いているのか）や、業界研究、企業研究が不十分なまま就職活動している。
13. インターネットを使った求人とエントリーが増え、学生の動きが把握できなくなった。

【各ブロックの特徴的な意見】

●北海道

1. 非正規雇用（契約や臨時社員）での採用が増加している。
2. 地元志向が強いのに、求人が減少している。
3. 就労意識の高い学生と低い学生に二極化している。

●東北

1. 求人が激減した。求人の2/3は県外企業である。
2. 契約や臨時社員など、非正規雇用の求人が増加している。
3. 首都圏と地元企業の賃金格差が大きい。
4. 諸手当、賞与金額が低い。
5. 就労意識の高い学生と低い学生の意識の差が大きい。二極化している。
6. 採用時期の早期化に学生が対応できない。
7. 地元志向が強い。

●関東

1. 求人件数、求人数共に減少し、特に正規雇用求人が減少した。
契約・臨時社員や、パート・アルバイト求人が増えている(旅行、アパレル、事務職、サービス関係)。
紹介予定派遣の求人も増加している。
2. 短大卒の給与が安い。職種では事務職、雇用形態では非正規社員の給与が安い。
3. 自分の価値基準に合わなければフリーター、アルバイトで良いという学生が少なからずいる。
4. 就労意識の高い学生と低い学生の二極化が進み、意識の低い学生が増えている。
5. 就労意識は高いのに、理想と現実のギャップを埋められず就職活動できない学生が増えている。
6. 経済情勢の悪化で、逆に学生や保護者の正社員志向が強くなった。多くの学生の就職に対する意識が高くなった。
7. 専門職系短大で、一般企業希望学生の就職活動開始時期が遅れる。

●首都圏(埼玉、東京、神奈川)

1. 昨年秋以降、求人件数、求人数ともに激減した。
2. 旅行、流通業の販売職(特にアパレル)で契約社員募集が増加している。紹介予定派遣の募集も増加している。
3. 総合職に短大生採用枠が無いのに、一般職に四大生が多数応募し、苦戦を強いられている。
4. 短大卒の初任給で、都内で一人暮らしは厳しい。
5. 初任給は上昇傾向にあったが、ここ1、2年据え置かれている。
6. 求人票の内容と違う仕事をさせられるケースがある。
7. 地方出身者など自宅外学生を採用する企業が少ない。

●甲信越・北陸

1. 契約社員採用で、数年したら正社員登用する企業が増えた。
2. 基本給は安く、各種手当で補っている企業が増えている。
3. 二極化しているが、就労意識が低下し、活動ができない学生が増えた。
4. 1～2社落ちるとやる気を無くす学生が増えた。

●中部

1. 正社員採用の求人が減り、契約社員採用が増えている。派遣会社からの求人も増えている。
2. 一般職に四大生を採用し、短大生採用を止めた企業がある。
3. 基本給を低く抑え、各種手当で充当する企業が多数有る。
4. 二極化している。経済情勢の悪化で、より積極的な学生と逆に活動を諦めてしまう学生が多い。経済情勢の悪化で正社員指向の学生が増えた。

●近畿

1. 短大卒から4大卒に切り替えた企業や、短大卒の採用を減らしている企業がある。
2. 事務職の求人数減少。
3. 働くことに意欲的な学生とそうでない学生の二極化が起こっている。
4. 不況で、早い時期から危機感を持つ学生が増えた。
5. 社会性、コミュニケーション不足の学生が増え、活動したいが説明会や面接に行けない学生がいる。
6. 自己条件の設定が多く、広く業種選定しない学生が多い。
7. 基本給を低くし、手当で補填している企業がある。

●阪神（大阪、兵庫）

1. 正社員雇用が減少している一方、短大生から四大生へのシフトが進んだ。
2. 販売職で正社員から契約社員へのシフトが目立つ。
3. 一部銀行が給与を上げた。
4. 基本給を抑えた手当給付が目立つ。
5. 非正規雇用で労働条件の悪化がある。
6. 服飾販売で内定後4月の正式採用までアルバイトさせる企業が多い。
7. 求人票に記載していないが、遠隔地出身者の受験（自宅外通勤）を認めない企業がかなりある。
8. 就労意識の高い学生、低い学生の差が激しくなった。
9. 景気の不安定から正社員指向が定着した。
10. 就職意識はあるが、どの業界、職種が向いているか分からず、動きが遅い。
11. 学生の諦めが早く、無職やアルバイトでよいという学生が増えた。
12. 就職するか、編入するかの決断が遅れる。

●中国・四国

1. 正社員の求人が減少し、契約、臨時、準社員、派遣社員など、正社員以外の求人が増加している。
2. エントリー方式の求人が多くなった。
3. 今まで短大生対象だった一般職採用で、四大生女子と競合し、苦戦することが多くなった。
4. 基本給が低く抑えられ、諸手当で調整する企業が目立つ。
5. 就職について意識の高い学生と低い学生の二極化が進んでいる。
6. 昨年からの急激な雇用環境の悪化で、就職へ危機感を持ち、就職活動への意欲が強くなった。
7. 正社員へのこだわりを持つ学生が増えた。
8. 漠然と就職したいと思っているが、準備や行動できない学生が年々増えている。
9. 外見だけで職種を選定、親の意見に左右される学生が増えている。企業研究や選定基準が曖昧である。結果としてミスマッチがあり、早期離職が少なくない。
10. 県外からの求人が多いが、学生は県内、市内を希望する。

●九州

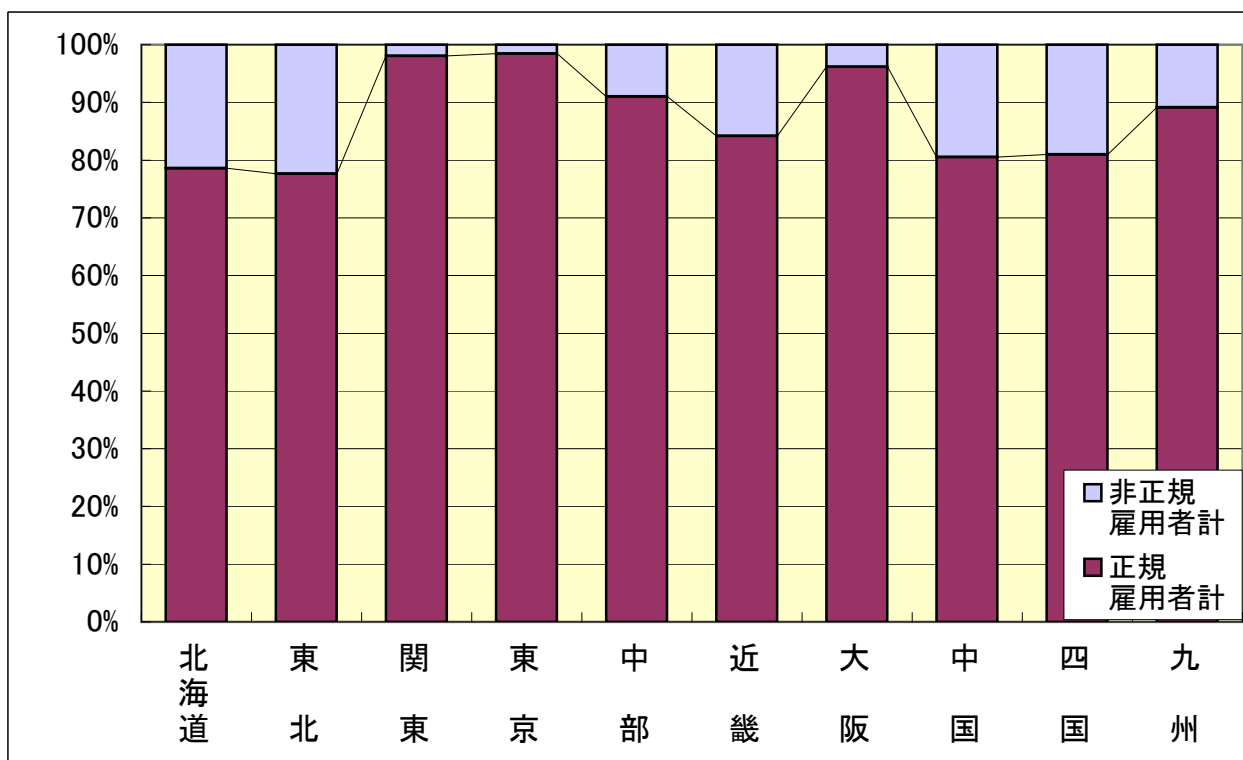
1. 短大卒から四大卒へ求人を行き移る企業が増加している。契約社員が増加している。
2. 事務系給与が少ない。
3. 厳しい就職の現状から、意欲的に取り組む学生と就職を目標にしない学生の二極化が進んだ。
4. 就労意識が低く、採用条件（勤務地、給与、職種）にこだわりを持ち、合致しないと受験しない。2、3社不採用になると活動を諦めてしまう。

【地域別の傾向一覧】

分類	項目	北海道	東北	関東	首都圏	甲信越・北陸	中部	近畿	阪神	中国・四国	九州
雇用形態	昨年秋以降、求人数・求人数の激減（特に事務職）		○	○	○		○	○	○	○	○
	正規雇用の減少、非正規採用（正規雇用登用制度のある非正規含む）の増加、派遣会社の求人増加	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	正規採用が増加している（ハードルは高くなった）									○	
	一般職で四大生と競合する		○		○	○		○	○	○	○
	短大生採用しない企業が増えた				○		○	○	○		○
	金融業、他で正規雇用に戻す動きがある	○				○			○		○
給与	給与は変化無し			○	○	○	○	○		○	
	年俸制の企業が増えた（契約などで）				○						○
	地方企業の賃金が低い（他県や大都市圏と比べて）	○	○						○		○
	基本給は低く抑え手当で補填している（または基本給は短大卒の普通だが、賞与、手当を減らしている）		○		○	○	○		○	○	
	短大卒給与で一人暮らしはできない				○						
労働条件	労働条件は変化無し	○	○		○	○	○		○	○	○
	学生の就労意識の二極化の拡大	○	○			○	○	○	○	○	○
就労意識	学生の就労意識が高くなった	○		○		○	○	○	○	○	
	経済悪化で学生は正規雇用を望む		○	○					○	○	
	短大生は地元志向が強い	○	○							○	○
	学生の就職活動の開始時期が遅い	○	○	○				○	○	○	○
	自己分析、業界・企業研究が不十分						○	○	○	○	○
	2、3件受験して不合格になるとやる気を無くす		○	○		○			○		○
	就労意識はあるが活動できない学生が増えた			○				○	○	○	
	就職意識が低い（アルバイトでも可）	○	○	○		○	○		○	○	○
	採用試験の早期化で意識付けが追い付かない		○				○				○
指導	ネット求人で学生の動きが掴めない	○		○							○

幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（１）

	就職決定者	正規雇用者	非正規雇用者	正規雇用率
全国	5,195	4,732	463	91.1%
北海道	238	187	51	78.6%
東北	349	271	78	77.7%
関東	1,456	1,428	28	98.1%
東京	383	377	6	98.4%
中部	780	710	70	91.0%
近畿	480	404	76	84.2%
大阪	573	551	22	96.2%
中国	236	190	46	80.5%
四国	121	98	23	81.0%
九州	579	516	63	89.1%



幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立 計	正 規 雇 用 者	非正規 雇 用 者	私立 計	正 規 雇 用 者	非正規 雇 用 者
全 国	5,195	245	97	148	4,950	4,635	315
	100.0%	4.7%	1.9%	2.8%	95.3%	89.2%	6.1%
		100.0%	39.6%	60.4%	100.0%	93.6%	6.4%
北 海 道	238	4	1	3	234	186	48
	100.0%	1.7%	0.4%	1.3%	98.3%	78.2%	20.2%
		100.0%	25.0%	75.0%	100.0%	79.5%	20.5%
東 北	349	16	3	13	333	268	65
	100.0%	4.6%	0.9%	3.7%	95.4%	76.8%	18.6%
		100.0%	18.8%	81.3%	100.0%	80.5%	19.5%
関 東	1,456	23	10	13	1,433	1,418	15
	100.0%	1.6%	0.7%	0.9%	98.4%	97.4%	1.0%
		100.0%	43.5%	56.5%	100.0%	99.0%	1.0%
東 京	383	1	1	0	382	376	6
	100.0%	0.3%	0.3%	0.0%	99.7%	98.2%	1.6%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	98.4%	1.6%
中 部	780	64	43	21	716	667	49
	100.0%	8.2%	5.5%	2.7%	91.8%	85.5%	6.3%
		100.0%	67.2%	32.8%	100.0%	93.2%	6.8%
近 畿	480	72	28	44	408	376	32
	100.0%	15.0%	5.8%	9.2%	85.0%	78.3%	6.7%
		100.0%	38.9%	61.1%	100.0%	92.2%	7.8%
大 阪	573	14	4	10	559	547	12
	100.0%	2.4%	0.7%	1.7%	97.6%	95.5%	2.1%
		100.0%	28.6%	71.4%	100.0%	97.9%	2.1%
中 国	236	22	4	18	214	186	28
	100.0%	9.3%	1.7%	7.6%	90.7%	78.8%	11.9%
		100.0%	18.2%	81.8%	100.0%	86.9%	13.1%
四 国	121	18	2	16	103	96	7
	100.0%	14.9%	1.7%	13.2%	85.1%	79.3%	5.8%
		100.0%	11.1%	88.9%	100.0%	93.2%	6.8%
九 州	579	11	1	10	568	515	53
	100.0%	1.9%	0.2%	1.7%	98.1%	88.9%	9.2%
		100.0%	9.1%	90.9%	100.0%	90.7%	9.3%

幼稚園教諭の採用動向として、ここ1～2年の傾向や対応に苦慮していることなど（まとめ）

A. 全体の傾向(回答校数:166校)

1. 雇用形態について

公立幼稚園の採用はほとんどないのが現状、あっても臨時のみとの回答が数校あった。私立幼稚園教諭は保育士に比べ全国的に正規雇用が多く、採用者全員が正規雇用であるとの回答も各地域の多くの短大に書かれていた。しかし、1年契約・臨時採用で次年度から正規採用が増加し、正規雇用でも1年間は条件付き（補助・事務）など、従来の採用形態がここ1～2年で変化しているとの記述も目立った。認定子ども園、学童保育など複合的な施設になる法人も出てきているが、これに伴い、保育士や教員免許を希望する園も増加しているとの回答であった。

2. 処遇について

低賃金（11万円から20万円と地域や園によって格差が大きく2～5万円の格差、東京・埼玉が高く、さらに南高北低の感がある）、基本給が低い、サービス残業が多い、10年間アップしていない、企業に比べ低賃金である、専門職なのにかなり低給与であると回答している短大が各地域に目立った。さらに、求人票に採用条件（給料、正規・非常勤）の明記がなく確認できないまま内定が出てしまう園もあることが問題点として数短大に記入されていた。さらに、正規雇用が、年度途中で契約職員に雇用変更になるなどの例も出されていた。

3. 学生の就労意識について

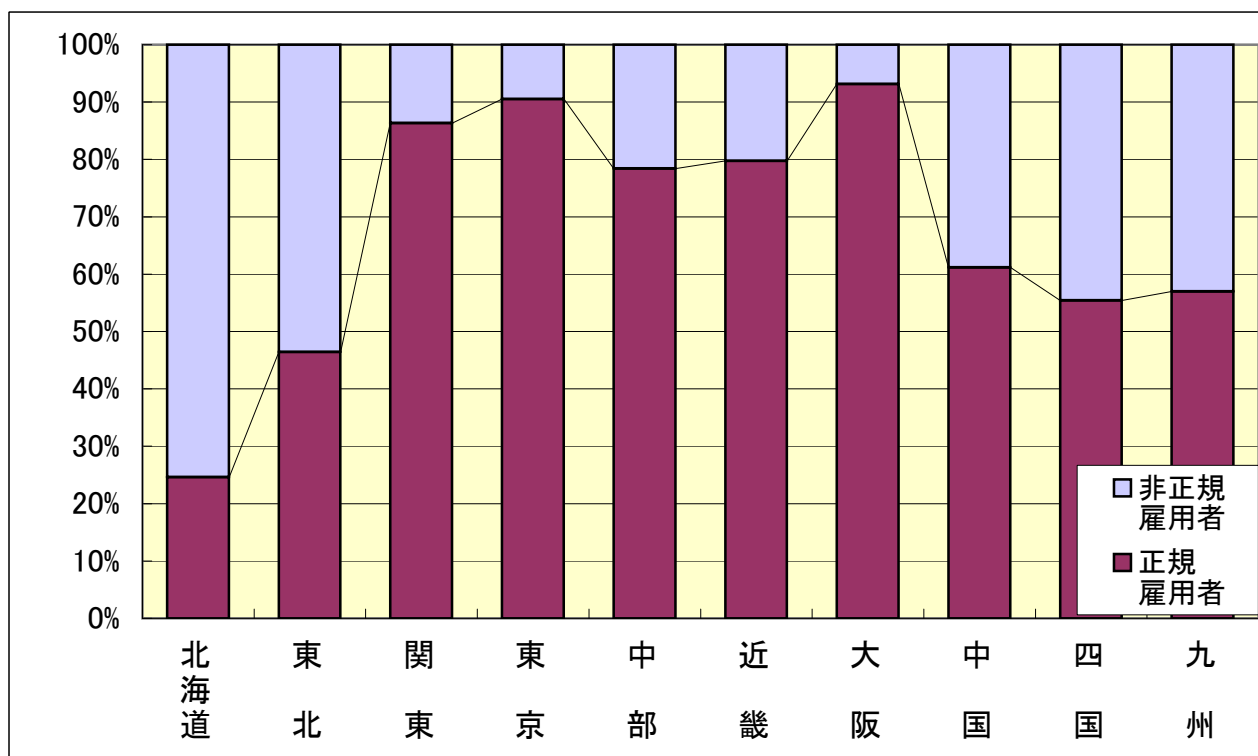
教諭になるという強い意識の学生と正規採用にこだわることから幼稚園教諭を選ぶ者など、個人差が大きい。厳しい人間関係や、より保育園への就職を希望する学生が多い傾向にあり、民間企業希望者に比べても就労意欲が高いと回答している短大が多かった。しかし、精神的に弱い学生や、働くことへの学生の意識が年々低下しており、自信のなさから最初から臨時を希望する学生もいるとの回答もあった。

B. 地域の特徴

地 域	特 徴
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・正規採用が多いが、この1～2年臨時(非正規雇用)も増加傾向にある ・サービス残業も多く、勤務時間が長い割に給与が低い園も多い。
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用もしくは契約から正規雇用というケースが増加 ・正規雇用 最低 135,000 最高 158,000 円 臨時 1 2 万円台
関東	<ul style="list-style-type: none"> ・採用半年から1～2年の見習い期間後、正規雇用となる ・正規雇用が大半の地域もある ・最低 160,000 最高 180,000 円が平均的 20 万円台もある ・給与の地域格差も大きい
東京	<ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用がほとんどの短大が多い(就職者全員、正規就職との記載あり) ・給与は東京・神奈川・埼玉の園では一般企業より高いところも多い ・初任給 17～19 万円前後
中部	<ul style="list-style-type: none"> ・採用半年から1年非常勤の後、正規雇用の形が増加 ・正規雇用がほとんどの地域あり ・保育園に預ける家庭が増加し幼稚園児減少 ・最低 160,000 最高 180,000 円 平均 17 万円台・
近畿 大阪	<ul style="list-style-type: none"> ・正規採用が大半だが、この1～2年契約採用や試用期間後に本採用になるケースが増加 ・園により給与格差が大きい ・最低 125,000 最高 196,000 円 ・公立は臨時採用年々増加
中国 ・四国	<ul style="list-style-type: none"> ・正規採用が大半だが、人数が大幅減、保育士免許を求める園が増加 ・近年、初年度は講師として採用や契約採用後に本採用になるケースが増加 ・給与格差が大きい ・最低 120,000 最高 170,000 円 15 万円が基準
九州 ・沖縄	<ul style="list-style-type: none"> ・正規職員ではない期限付き臨時職員としての採用が増加 ・1～2年臨時後、正規雇用が増加 ・保育園に比べ給与は高い園の規模により格差大 ・最低 120,000 最高 200,000 円 15 万円が基準

保育士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職決定者	正規雇用者	非正規雇用者計	正規雇用率
全国	11,972	8,554	3,418	71.5%
北海道	410	101	309	24.6%
東北	1,122	521	601	46.4%
関東	2,105	1,817	288	86.3%
東京	569	515	54	90.5%
中部	1,873	1,468	405	78.4%
近畿	1,415	1,128	287	79.7%
大阪	1,152	1,073	79	93.1%
中国	979	599	380	61.2%
四国	368	204	164	55.4%
九州	1,979	1,128	851	57.0%



保育士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立 計	正 規 雇 用 者	非正規 雇 用 者	私立 計	正 規 雇 用 者	非正規 雇 用 者
全 国	11,972	1,573	538	1,035	10,399	8,016	2,383
	100.0%	13.1%	4.5%	8.6%	86.9%	67.0%	19.9%
		100.0%	34.2%	65.8%	100.0%	77.1%	22.9%
北 海 道	410	47	6	41	363	95	268
	100.0%	11.5%	1.5%	10.0%	88.5%	23.2%	65.4%
		100.0%	12.8%	87.2%	100.0%	26.2%	73.8%
東 北	1,122	154	28	126	968	493	475
	100.0%	13.7%	2.5%	11.2%	86.3%	43.9%	42.3%
		100.0%	18.2%	81.8%	100.0%	50.9%	49.1%
関 東	2,105	246	80	166	1,859	1,737	122
	100.0%	11.7%	3.8%	7.9%	88.3%	82.5%	5.8%
		100.0%	32.5%	67.5%	100.0%	93.4%	6.6%
東 京	569	85	57	28	484	458	26
	100.0%	14.9%	10.0%	4.9%	85.1%	80.5%	4.6%
		100.0%	67.1%	32.9%	100.0%	94.6%	5.4%
中 部	1,873	492	233	259	1,381	1,235	146
	100.0%	26.3%	12.4%	13.8%	73.7%	65.9%	7.8%
		100.0%	47.4%	52.6%	100.0%	89.4%	10.6%
近 畿	1,415	148	48	100	1,267	1,080	187
	100.0%	10.5%	3.4%	7.1%	89.5%	76.3%	13.2%
		100.0%	32.4%	67.6%	100.0%	85.2%	14.8%
大 阪	1,152	43	16	27	1,109	1,057	52
	100.0%	3.7%	1.4%	2.3%	96.3%	91.8%	4.5%
		100.0%	37.2%	62.8%	100.0%	95.3%	4.7%
中 国	979	204	44	160	775	555	220
	100.0%	20.8%	4.5%	16.3%	79.2%	56.7%	22.5%
		100.0%	21.6%	78.4%	100.0%	71.6%	28.4%
四 国	368	60	7	53	308	197	111
	100.0%	16.3%	1.9%	14.4%	83.7%	53.5%	30.2%
		100.0%	11.7%	88.3%	100.0%	64.0%	36.0%
九 州	1,979	94	19	75	1,885	1,109	776
	100.0%	4.7%	1.0%	3.8%	95.3%	56.0%	39.2%
		100.0%	20.2%	79.8%	100.0%	58.8%	41.2%

保育士 の採用動向として、ここ1～2年の傾向や対応に苦慮していることなど（まとめ）

A. 全体の傾向(回答校:185校)

1. 雇用形態について

公立保育園の民営化が進み、公立保育園の正規採用数はどの地域も急激に減少、短大生の公立保育園採用は非正規（臨時）が圧倒的に多い。しかし、公立保育士の合格者が多いと回答している短大もあり、東京、福井、長野、京都に各1校あった。全体の回答としては、私立保育園でも正規採用が減少し、ほとんど臨時採用であると回答している短大もあった。こんな中、私立保育園雇用の大半が正規雇用であると回答している短大が各地域に数校ずつあった。また、近年は契約、準職員、非常勤・臨時など雇用形態の多様化が進み、日給、時間給も増加し、契約や臨時保育士を1年又は数年経てから正規として雇用されるケースが増加している。さらに、大規模な株式会社の保育園経営参入で混乱があり、今後変化が出る可能性があるとの回答もあった。

2. 処遇について

専門職なのになかなか低給与であり、企業や幼稚園に比べ数万円低い、園により待遇に格差があると回答した短大が各地域に目立った。保育士の仕事内容・仕事量・責任の重さに比べると低賃金だと感じる、自立して生活を営むには相当困難であるなど保育士の処遇への不十分さを訴えて短大も数校あった。しかし、市で最低賃金が決められているので不安はないとの回答や首都圏では給与も安定し残業代も出る園もあると回答している短大もあった。勤務時間はシフト制により週40時間が守られている園が大半のようだが、長時間預かりで勤務時間の長い園があるとの回答もあった。

3. 学生の就労意識について

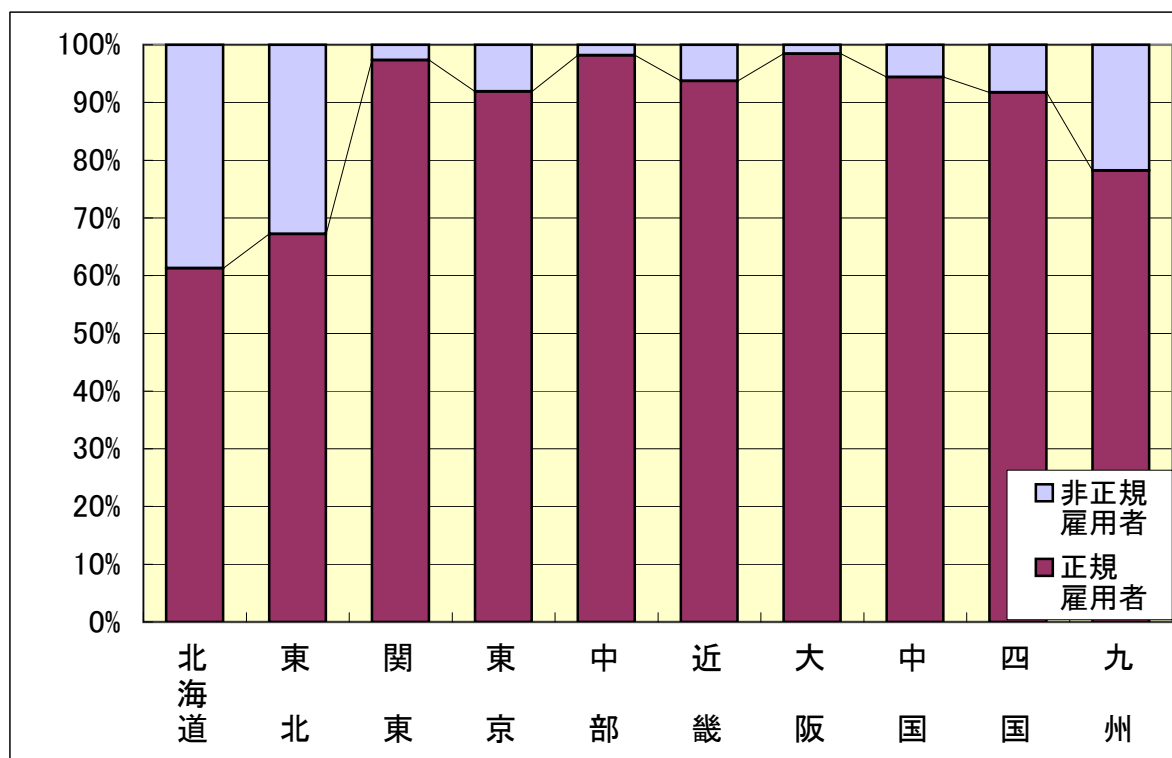
幼稚園より保育園への就職を希望する学生が増加傾向にあり、民間企業希望者に比べても就労意欲が高いと回答している短大が多かった。しかし、精神的に弱い学生や、働くことへの学生の意識が年々低下しているとの回答もいくつかあった。

B. 地域の特徴

地域	特徴
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正規保育士としての雇用が他に比べ著しく低い ・ 支援員は恵まれているが保育士は恵まれない
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非正規雇用、契約から正規保育士への雇用が一般的で低給与 ・ 最低 110,000 最高 165,510 円
関東	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立保育園が中心であるが正規保育士としての採用が多い。関東でも地域により格差がある ・ 給与も安定している園が多いが、園の格差がある。
東京	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立保育園が中心で正規保育士としての採用が圧倒的に多い ・ 公立保育園の採用もある ・ 給与も安定している園が多い ・ 最低 160,000 最高 210,000 円
中部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共働き家庭の多い地区で、公立保育園への正規雇用もある ・ 幼稚園より基本給が 2 万円低い ・ 私立保育園も正規保育士が圧倒的に多く給与も安定 ・ 最低 150,000 最高 170,000 円
近畿 大阪	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非正規雇用、契約から正規保育士への雇用が増加 ・ 地域により公立採用、私立正規雇用あり ・ 給与格差あり 最低 142,000 最高 168,000 円
中国 ・四国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正規採用少なく非正規雇用、契約から正規保育士への雇用が漸増 ・ 地域により公立保育園の民間移管増で給与も 5,000 から 10,000 円増 ・ 給与格差あり
九州 ・沖縄	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正規採用少なく非正規雇用、契約から正規保育士への雇用が激増、 ・ 地域により正規採用あり ・ 日給・月給制度増加 平均 158,000 円 ・ 沖縄・最低 120,000 最高 145,000 円

栄養士の地域別雇用形態の状況（1）

	就 職 決 定 者	正 規 雇 用 者	非 正 規 雇 用 者 計	正 規 雇 用 率
全 国	3,373	3,003	370	89.0%
北 海 道	111	68	43	61.3%
東 北	253	170	83	67.2%
関 東	719	700	19	97.4%
東 京	470	432	38	91.9%
中 部	548	538	10	98.2%
近 畿	144	135	9	93.8%
大 阪	129	127	2	98.4%
中 国	178	168	10	94.4%
四 国	169	155	14	91.7%
九 州	652	510	142	78.2%



栄養士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立 計	正 規 雇用者	非正規 雇用者	私立 計	正 規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	3,373	76	29	47	3,297	2,974	323
	100.0%	2.3%	0.9%	1.4%	97.7%	88.2%	9.6%
		100.0%	38.2%	61.8%	100.0%	90.2%	9.8%
北海道	111	5	1	4	106	67	39
	100.0%	4.5%	0.9%	3.6%	95.5%	60.4%	35.1%
		100.0%	20.0%	80.0%	100.0%	63.2%	36.8%
東 北	253	7	3	4	246	167	79
	100.0%	2.8%	1.2%	1.6%	97.2%	66.0%	31.2%
		100.0%	42.9%	57.1%	100.0%	67.9%	32.1%
関 東	719	18	9	9	701	691	10
	100.0%	2.5%	1.3%	1.3%	97.5%	96.1%	1.4%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	98.6%	1.4%
東 京	470	11	3	8	459	429	30
	100.0%	2.3%	0.6%	1.7%	97.7%	91.3%	6.4%
		100.0%	27.3%	72.7%	100.0%	93.5%	6.5%
中 部	548	5	2	3	543	536	7
	100.0%	0.9%	0.4%	0.5%	99.1%	97.8%	1.3%
		100.0%	40.0%	60.0%	100.0%	98.7%	1.3%
近 畿	144	1	0	1	143	135	8
	100.0%	0.7%	0.0%	0.7%	99.3%	93.8%	5.6%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	94.4%	5.6%
大 阪	129	0	0	0	129	127	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	98.4%	1.6%
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	98.4%	1.6%
中 国	178	4	2	2	174	166	8
	100.0%	2.2%	1.1%	1.1%	97.8%	93.3%	4.5%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	95.4%	4.6%
四 国	169	5	1	4	164	154	10
	100.0%	3.0%	0.6%	2.4%	97.0%	91.1%	5.9%
		100.0%	20.0%	80.0%	100.0%	93.9%	6.1%
九 州	652	20	8	12	632	502	130
	100.0%	3.1%	1.2%	1.8%	96.9%	77.0%	19.9%
		100.0%	40.0%	60.0%	100.0%	79.4%	20.6%

栄養士の採用動向として、ここ1～2年の傾向や対応に苦慮していることなど（まとめ）

集計回答校数：94短期大学

I. 全体の傾向

1. 雇用形態について

病院、施設、保育所などからの直接雇用が減少し、給食受託会社への就職者が多い。正規採用が増加しているものの、地域や採用時期により非正規として雇用されるケースも目立ち、就職後に正規社員への登用制度を導入している企業が多い。管理栄養士以外は正規として採用しない企業も増加傾向にある。

2. 処遇について

例年と大きな変化はないが、一般企業に比べて低給与、シフト制による勤務時間の不規則さ、勤務地が流動的に変わるなど厳しい労働環境にある。さらに栄養士として就職しても調理業務を求められる傾向が強くなっている。

3. 学生の就業意識について

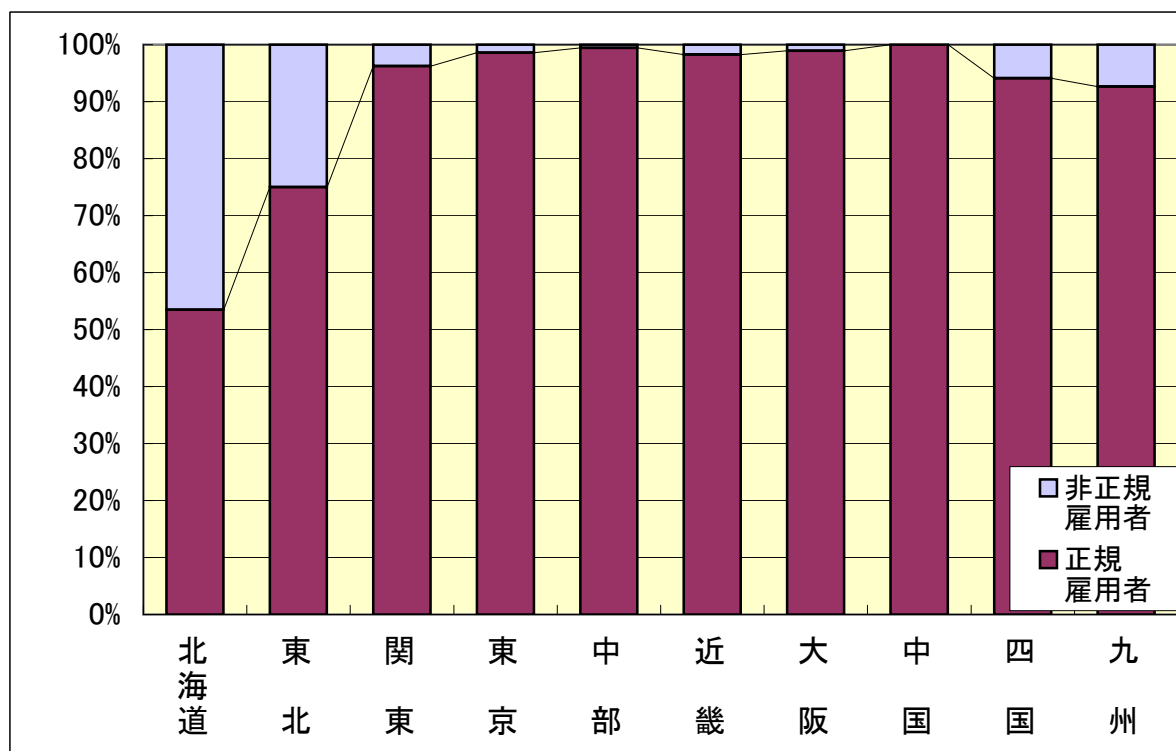
直営の栄養士（病院、施設など）への就職を希望する学生が多いが、求人数が少なく、また時期が遅いことから給食受託会社に就職する学生が増加傾向にある。また労働環境悪化などにより栄養士離れが進む一方で、地域によっては一般企業を希望していた学生が不況による就職難で栄養士職を希望する傾向が見られる。

II. 地域の特徴

ブロック	特 徴
北海道	・給食受託会社への就職が多い (3)
東北	・非正規雇用もしくは契約から正社員への登用というケースが多い (5) ・低給与、重労働など栄養士の労働環境が厳しい (4)
関東	・病院、施設などの直接雇用を望む学生が多い (3) ・求人票の内容と実際の内容が違うケースがある (2) ・一般企業への就職が厳しく、栄養士職を目指す学生が増加した (2)
東京	・直接雇用および正規雇用にこだわる学生が増加した (4) ・低給与、重労働など栄養士の労働環境が厳しい (4) ・栄養士として採用されても調理業務が多い (3)
中部	・給食受託会社への就職者および求人が増加傾向にある (5) ・給食受託会社の派遣先が決まる時期が遅く学生から不満あり (3) ・多くが正社員として就職しているが、採用の時期が遅いと非正規として採用する所が多い (3)
近畿 大阪	・低給与、重労働など栄養士の労働環境が厳しい (4) ・労働環境悪化などにより、学生が栄養士を敬遠する傾向にある (3)
中国・四国	・給食受託会社への就職が多い (4) ・改善されつつあるが、給与面や労働環境面で厳しい環境にある (4) ・栄養士を目指す学生の意識が高くなった (3)
九州	・低給与、重労働など栄養士の労働環境が厳しく格差が大きい (8) ・専門職離れ、給食受託会社に対して拒否反応を示す学生が多い (5) ・正規雇用での就職者が多いが、保育園は非正規雇用が多い (4)

介護福祉士の地域別雇用形態の状況（1）

	就 職 決 定 者	正 規 雇 用 者	非 正 規 雇 用 者 計	正 規 雇 用 率
全 国	2,160	2,035	125	94.2%
北 海 道	43	23	20	53.5%
東 北	224	168	56	75.0%
関 東	455	438	17	96.3%
東 京	140	138	2	98.6%
中 部	537	534	3	99.4%
近 畿	174	171	3	98.3%
大 阪	190	188	2	98.9%
中 国	77	77	0	100.0%
四 国	102	96	6	94.1%
九 州	218	202	16	92.7%



介護福祉士の地域別雇用形態の状況（２）

	採用 決定者	公立			私立		
		公立 計	正 規 雇用者	非正規 雇用者	私立 計	正 規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	2,160	96	90	6	2,064	1,945	119
	100.0%	4.4%	4.2%	0.3%	95.6%	90.0%	5.5%
		100.0%	93.8%	6.3%	100.0%	94.2%	5.8%
北海道	43	5	2	3	38	21	17
	100.0%	11.6%	4.7%	7.0%	88.4%	48.8%	39.5%
		100.0%	40.0%	60.0%	100.0%	55.3%	44.7%
東 北	224	2	1	1	222	167	55
	100.0%	0.9%	0.4%	0.4%	99.1%	74.6%	24.6%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	75.2%	24.8%
関 東	455	2	1	1	453	437	16
	100.0%	0.4%	0.2%	0.2%	99.6%	96.0%	3.5%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	96.5%	3.5%
東 京	140	0	0	0	140	138	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	98.6%	1.4%
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	98.6%	1.4%
中 部	537	77	77	0	460	457	3
	100.0%	14.3%	14.3%	0.0%	85.7%	85.1%	0.6%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	99.3%	0.7%
近 畿	174	2	2	0	172	169	3
	100.0%	1.1%	1.1%	0.0%	98.9%	97.1%	1.7%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	98.3%	1.7%
大 阪	190	0	0	0	190	188	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	98.9%	1.1%
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	98.9%	1.1%
中 国	77	0	0	0	77	77	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
四 国	102	5	4	1	97	92	5
	100.0%	4.9%	3.9%	1.0%	95.1%	90.2%	4.9%
		100.0%	80.0%	20.0%	100.0%	94.8%	5.2%
九 州	218	3	3	0	215	199	16
	100.0%	1.4%	1.4%	0.0%	98.6%	91.3%	7.3%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	92.6%	7.4%

介護福祉士の採用動向として、ここ1～2年の傾向や対応に苦慮していることなど（まとめ）

○雇用形態について

回答校71校のうち39校で正規職員としての採用であるとの回答を得た。全国的に人手不足であることから介護福祉士の資格を有する学生については正規採用であることがわかる。介護の業界は、数年前のコムスンの破綻やその他マスコミによる一部分のみを強調するような過剰な報道等により全国的に職員確保が難しい状態が続いていること、また現時点では資格独占の職種ではないことから、いわゆる「介護職」という募集を出し、資格がなくても採用されるが、その場合、待遇面で厳しい状態となる。

○処遇について（給与）

他業種と比較すると相変わらず低いという回答が30校から寄せられた。労働環境と有資格者という面から考えて正当額と言えるのかといった意見も複数寄せられている。

一方で、以前の給与と比較して改善されつつあることが21校より報告されている。

給与については、国の制度・政策に大きく影響されるため今後の動きに注目したい。

○処遇について（労働条件・状況）

人手不足といった状況は、全国的に言えることである。そのため、職員が充足されていない現場では厳しい勤務実態が浮かび上がってきている。

○学生の勤労意欲について

介護福祉士を目指して養成校に入学してくるため、また授業や現場実習、ボランティア活動等を通してその意欲が高められるため、勤労意欲は高いことがわかる。

一方で、養成校でありながら様々な理由から介護職を希望する学生が減少し、他業種へ流れている実態が報告されている。また、募集は大変多いため、就職活動に対する取り組みが遅いなどの報告が複数寄せられている。

主な内容	北海道 (2)	東北 (7)	関東 (10)	東京 (5)	中部 (14)	近畿 (7)	大阪 (5)	中・四国 (11)	九州 (10)	合計 (71)	
雇用形態	ブロック(回答校数)										
	1	5	7	3	7	4	3	5	4	39	
		1								1	
処遇	ほぼ正規職員、売り手市場										
	臨時職から正職員の募集へと少しずつ移行。										
	資格を問わず、介護職としての求人が増えた。										
	給与	条件が良い。一般企業並み。									
		基本給が低い。労働環境と資格に対して正当額か。									
		改善されつつある。									
		施設間の格差が大きい。									
	労働条件・状況等	まずまずである。									
		人手不足でもあり、内容的に状況は厳しい。									
		施設によって差がある。									
条件が良いとは言えないが、工夫している。											
その他	人材不足なので求人が多い。増加傾向。										
	相談員や支援員としての募集は少ない。										
	人材不足が労働環境を悪化させている。										
	訪問介護事業所はパート募集が増加。										
勤労意欲	仕事量からディスプレイ等で非正規希望増。夜勤の忌避傾向。										
	ほとんど介護職に就く。就労意識高い。										
	理想を求めて小規模を選ぶ学生が増えている。										
	介護職希望の減少。一般企業希望増加。										
	募集が多いため、余裕をもって活動している。										
	意識の格差がある。										
	早期離職者が増加傾向にある。										
	労働条件・処遇面でシビアな見方をしている。										
	より高度な専門知識を身につけるため編入が増加。										
	待遇面の悪さによる就労意識の低下。将来への不安感。										
企業就労が厳しいので、資格を活かす傾向有。											
福祉職に就くことに迷いを見せる学生が増加。											

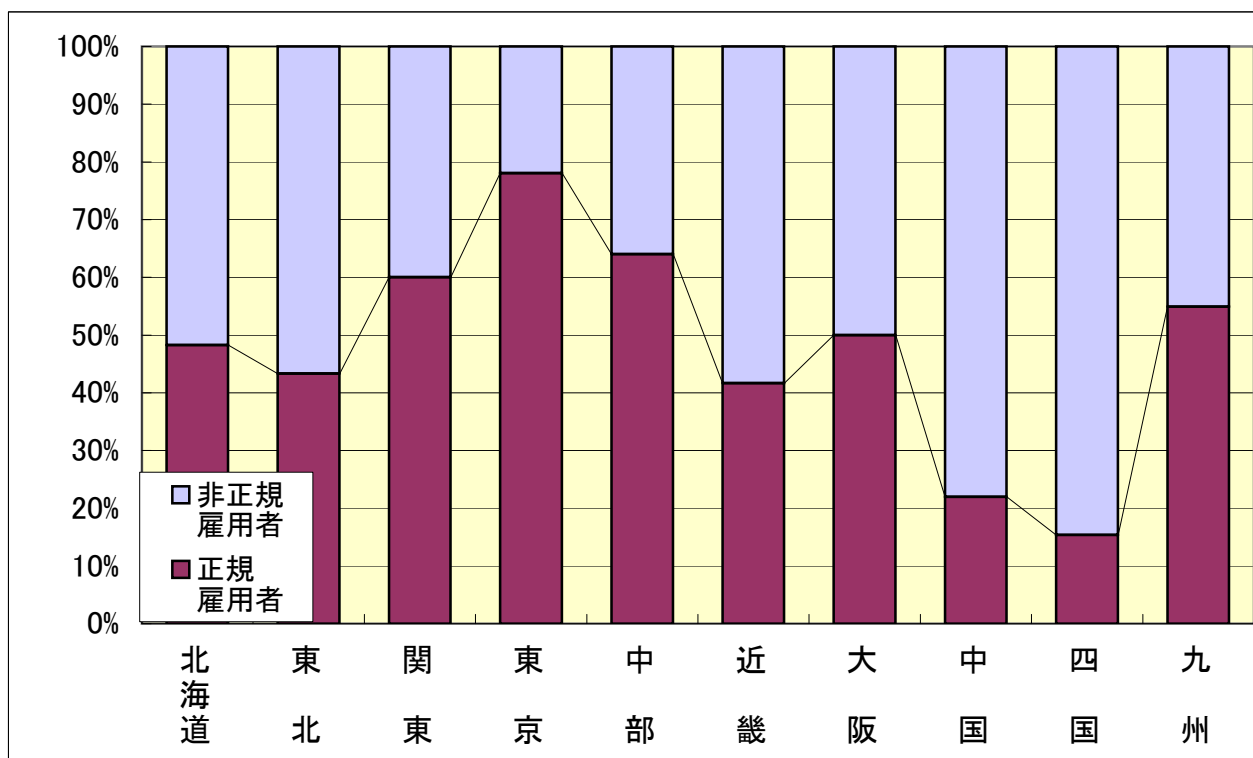
その他の国家資格を必要とする専門職の雇用形態の状況

	就 職 決 定 者	正 規 雇 用 者	非正規 雇 用 者	正規雇用率
小 学 校 教 諭	181	57	124	31.5%
中 学 校 教 諭	14	1	13	7.1%
養 護 教 諭	46	11	35	23.9%
栄 養 教 諭	8	1	7	12.5%
特別支援学校教諭	5	0	5	0.0%
図 書 館 司 書	40	2	38	5.0%
司 書 補	1	0	1	0.0%
看護師・准看護師	886	886	0	100.0%
臨床検査技師	221	212	9	95.9%
臨床工学技師	49	49	0	100.0%
理学療法士	29	29	0	100.0%
診療放射線技師	46	40	6	87.0%
歯科衛生士	811	806	5	99.4%
歯科技工士	63	63	0	100.0%
調 理 師	86	78	8	90.7%
製 菓 衛 生 師	24	23	1	95.8%
美 容 師	278	278	0	100.0%
自動車整備士	315	315	0	100.0%
計	3,103	2,851	252	91.9%

公務員の地域別雇用形態の状況

注) 本公務員は、一般行政職、学校事務職、自衛官、消防士等に就いた者を指します。

	就 職 決 定 者	正 規 雇 用 者	非 正 規 雇 用 者	正 規 雇 用 率
全 国	388	195	193	50.3%
北 海 道	29	14	15	48.3%
東 北	30	13	17	43.3%
関 東	50	30	20	60.0%
東 京	41	32	9	78.0%
中 部	50	32	18	64.0%
近 畿	36	15	21	41.7%
大 阪	14	7	7	50.0%
中 国	41	9	32	22.0%
四 国	26	4	22	15.4%
九 州	71	39	32	54.9%



内定取消し状況

○平成20年度の就職内定者について、内定取消しを受けた県別の短大数・人数
および年度内に再び就職が決まった人数

都道府県名	短大数	取消し者数	再決定者数
福 島	1	1	1
群 馬	1	1	1
埼 玉	4	8	6
千 葉	2	3	3
東 京	4	4	2
神奈川	2	2	2
新 潟	1	1	1
石 川	3	5	5
長 野	1	1	1
岐 阜	1	1	1
愛 知	5	8	5
京 都	1	1	1
大 阪	4	6	5
兵 庫	1	1	1
岡 山	2	2	2
山 口	1	1	0
福 岡	1	1	1
計	35	47	38

(再決定率 80.9%)

昨年秋以降の経済情勢悪化に伴う採用状況等についての影響やその他の意見、感想など（まとめ）

標記項目については、回収調査表294件のうち記入あり回答56%、記入なし回答44%であった。記入あり回答のうち70%が「昨年秋以降の一般企業等の求人数の減少」をあげており、学生の就労意識等その他が30%であった。特に「一般求人数の減少」は多くの加盟校で「激減」と表現するほど前年比△30%の落ち込みになっている。この結果平成20年度の最終就職率が前年比マイナスの加盟校が多く見られた。さらに平成21年度の就職環境においても求人数の減少は続いており、先行きが非常に不安である。

1. 平成20年度就職戦線状況

(1) 求人数の減少

- ①平成20年秋以降に求人数が激減し、1月から3月までの間の内定者数が減少した。そのため就職活動開始時期の遅い学生の中には内定を得ないまま卒業した学生が増加し、就職内定率が大きく落ち込んだ。そのため卒業後も就職活動を継続する学生が例年より多かった。
- ②企業からの求人については求人票を郵送やファックスで送付する企業が減少した。これは自社のホームページや就職サイトを活用する企業が増加したためであり、担当者としてもこれに対応した進路指導を徹底することが求められる。
- ③幼稚園教諭、保育士、介護福祉士、栄養士等の専門職については不況の影響は特になく例年と変わりがなかった。専門職の求人の確保には、大学サイドからの働きかけが欠かせないものであり、こまめな事業所訪問の積み重ねと信頼関係の構築が肝要である。
- ④経済情勢の悪化に伴うものではないが、銀行等金融機関の一般職採用が四大生へシフトしており、短大の就職者数が減少した。
- ⑤一部の加盟校では、秋以降での求人数の激減であったため、大きな影響は出なかったが、今春の卒業生で入社後自宅待機や入社日が5月以降に延期になった学生もいた。

(2) 内定取消し等その他

- ①内定取消しについては目立った発生の報告はないが、内定後に勤務地変更による採用辞退が発生した。特に短大生は自宅通勤を希望している学生が多く、勤務予定地の変更は内定取消しに等しい。
- ②全国展開している居酒屋チェーンが二次面接終了後「アルバイト研修」と称して年末の繁忙期に学生を働かせたうえで、年明けに不採用の通知を電話だけで済ませた事例があった。内定を出さずに学生を拘束する悪質なケースであり、採用取消しの新卒のスタイルにならないよう注視しなければならない。
- ③専門職への自信喪失や就職の厳しさ（雇用条件）に失望して、就職への意欲を失う学生も一部見受けられた。

- ④昨秋以降求人数が激減し、未内定学生の応募先がなく、専門職関係の資格取得が可能な学生は専門職分野に志望先を切り替えた。職安に求人が少ないため、卒業生から大学への求職の問い合わせが増えている。
- ⑤正社員・契約社員・派遣社員ともに一般事務職の求人が減少しており、4年制大学女子と競合することになった。

2. 平成21年度就職戦線状況

(1) 求人数の減少

- ①企業の求人件数は全体で約30%減少しており、また1件当たりの募集人員も少なくなっている。
- ②一般企業での極端な求人数の減少と学生の就労意識の変化で、今までのような就職環境の確保や学生支援のあり方が難しくなっている。
- ③短大生対象の求人が減少している。これまで短大生が応募することができた一般職等について、採用対象を四大生のみシフトしている企業が増加している。
- ④企業の求人件数が減少し、就職環境は厳しくなっている。企業への内定承諾書の提出を早期に求める企業が増え、就職活動の妨げとなっており、対応に苦慮している。
- ⑤栄養士、保育士、幼稚園教諭、介護福祉士等の資格を生かした就職は現在のところ影響を受けていないが、実際の就職活動は5月以降であり、不況が長引けば影響を受ける可能性がある。

(2) 内定取消し等その他

- ①一般企業については選考試験のハードルが確実に上がっている。会社説明会やガイダンスへの参加学生は2~3倍に増え、セミナーの予約がなかなかとれず、セミナーや試験に参加はしても四大生と一緒に不利な状況がみられる。例年四大生の後に採用試験が始まるが、今年は短大も早まっている。すでに試験をいくつも受けながら一つも内定が取れない学生が多い。
- ②一般企業の求人数が激減する中、意欲、能力、経験のある一般企業求職者においても就業困難な状況にある今日、入学年度と卒業年度の2年間しかなく、自己分析が不十分で、業界知識も不足している短大生に「短期決戦で就業や社会参加の意識づけ」を指導するためには、教育同様「職業訓練」も必要である。
- ③学校でも家庭でも叱責されることが少なく、親と子の関係が「友達親子」「仲良し親子」になっているため、就職先で日常業務上の些細な注意を受けただけでも過剰に反応し、「いじめ」と受け止め、自身を喪失し、早期離職に繋がっている。
- ④一般職はさらに厳しい就職環境が続くが、企業等で通用する基礎能力を学生に修得させ併せて就職に対する主体的な態度を養う指導を具体的、体系的に強化することが強く求められる。
- ⑤経済的困難に陥り、退学する学生が増加傾向にある。

〔調査票〕

整理番号

1

平成20年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

記入しないでください

日本私立短期大学協会
就職問題委員会
(提出締切期日 平成21年5月28日)

短大名	電話番号(代表)		記入者氏名	就職関係部署名		1 職員のみで構成 2 職員・教員で構成	
				※該当する番号を○で囲んでください。			
短大所在都道府県名	電話番号(代表)		就職関係部署直通	TEL	FAX	※就職関係部署直通の電話・ファックスがある場合は、ご記入ください。	

* 貴学の平成20年度卒業生の分野別就職希望者数・決定者数・就職以外の進路者数・卒業者数をご記入ください。

分野別学科名	1.人文	2.社会	3.教養	4.工業	5.農業	6.保健	7.家政	8.教育	9.芸術	10.その他
当該設置学科名 (出身学科名)										
就職希望者数										

就職決定者数 (a)										
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	雇用形態	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
		(a) 就職決定者数の内訳	一般企業																
	公務員(行政職)																		
	幼稚園教諭	公立																	
		私立・民間																	
	保育士	公立																	
		私立・民間																	
	栄養士	公立																	
		私立・民間																	
	介護福祉士	公立																	
		私立・民間																	
	その他の専門職 () ()																		

就職以外の進路者数	進学者	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他(上記以外の者)	計 (b)

卒業者数 a+b										
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

特別設問	内定取消し者数									
	再決定者数									

◎ 短大生の採用動向に何らかの変化を感じていますか。

下記の項目について、ここ1～2年の傾向として特にお気付きのこと、あるいは対応に苦慮していることなどありましたら、具体的にお書きください。

一般企業関係

雇用形態について	
処遇について	<ul style="list-style-type: none"> ・給与について: ・労働条件・状況について: ・その他:
学生の就労意識について	

専門職関係

幼稚園教諭	雇用形態について	
	処遇について	<ul style="list-style-type: none"> ・給与について: ・労働条件・状況について: ・その他:
	学生の就労意識について	

保育士	雇用形態について	
	処遇について	<ul style="list-style-type: none"> ・給与について: ・労働条件・状況について: ・その他:
	学生の就労意識について	

栄養士	雇用形態について	
	処遇について	<ul style="list-style-type: none"> ・給与について: ・労働条件・状況について: ・その他:
	学生の就労意識について	

介護福祉士	雇用形態について	
	処遇について	<ul style="list-style-type: none"> ・給与について: ・労働条件・状況について: ・その他:
	学生の就労意識について	

○ 昨年秋以降の経済情勢悪化に伴う採用状況等についての影響や、その他、ご意見、ご感想などありましたら、お聞かせください。

***ご回答ありがとうございました。お手数ですが、本調査票の **1** と **2** を重ねて(留めずに)、来る5月28日 までに郵送にてご返送ください。

<調査票への記入上の注意>

下記の内容をご確認のうえ、ご記入ください。

①について

1. 各項目・各分野における人数は、平成21年5月1日現在の本科第1部(昼間部)の状況をご記入ください。 **専攻科は対象外です。**
2. 分野別学科名については、同封別紙「分野別学科一覧」表を参照してください。
3. 当該設置学科名については、卒業生の出身学科名をご記入(タテ書きでも結構です。)ください。(学科名称のみで、専攻名は不要。)
4. 各欄に記入する人数は、同一分野で2学科以上を開設している場合は、その合計数をご記入ください。
(例:食物栄養科と生活科学科を開設の場合は、「家政」欄の「当該設置学科名」欄にそれぞれの名称を記入し、以下の欄に合計当該数を記入。)
また、1つの学科に複数の専攻を開設している場合は、当該学科の分野を確認し、すべての専攻の人数を合計してご記入ください。
(例:生活学科に食物栄養専攻、介護福祉専攻、幼児教育専攻を開設している場合、「家政」欄に学科名称を記入し、以下の欄に3専攻の合計当該数を記入。)
5. 各分野別の就職決定者数(a)の内訳として、一般企業・公務員(行政職)・専門職の別に、正規雇用/非正規雇用の人数をご記入ください。
なお、その他の専門職とは、国家資格を必要とする職業を示します。()内に具体的職名を記して、当該人数をご記入ください。
6. 非正規雇用は、派遣社員・契約社員等で、雇用期間が一年以上(一年未満であっても、継続により1年以上雇用されることが確実な者を含みます。)であり、かつ勤務形態が正社員に準ずるもの的人数をご記入ください。なお、臨時採用は、非正規雇用欄にその人数を含めてご記入ください。
7. 就職決定者数の内訳の中に記載されている「公務員(行政職)」欄には、一般行政職、学校事務等に就いた人数をご記入ください。
なお、公立の資格免許職として、幼稚園教諭、保育士、栄養士、介護福祉士の職に就いた場合は、各専門職の公立の欄にご記入ください。
8. 就職以外の進路者数の中の「一時的な仕事に就いた者」とは、主にアルバイト・パートの臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいいます。
なお、派遣社員・契約社員などでも、契約内容が不明な場合には、この欄にご記入ください。
9. 卒業者数は、就職決定者数の合計(a)と就職以外の進路者数の合計(b)を足し合わせた数になります。
10. 特別設問:平成20年度の就職決定者の中で、内定取消しがあった場合は、その人数をご記入ください。
また、再決定者数欄には、当該内定取消し者が、その後、年度内に再び就職が決まった人数(内数)をご記入ください。

②について

短大生の採用動向等について、<一般企業関係>および幼稚園教諭、保育士、栄養士、介護福祉士の<専門職>における『雇用形態』、給与、労働条件等の『処遇』、その業種、職種についての『学生の就労意識』について、日ごろ感じておられること、ここ1～2年の傾向、対応に苦慮していることなど、忌憚のないご意見をお寄せください。

記入欄が不足の場合は、裏面や別紙にご記入いただいても構いません。

<お願い>

お手数をおかけいたしますが、本調査票の①と②を重ねて(留めずに)、来る5月28日までに郵送にてご返送ください。

(送付先:〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 日本私立短期大学協会「就職問題委員会」係)

⑦ 家政関係	⑧ 教育関係	⑨ 芸術関係	⑩ その他
栄養(学)科	医療保育科	アート・デザイン学科	キャリアデザイン学科
栄養健康学科	健康・スポーツ学科	音楽(学)科	キャリア開発学科
家政(学)科	現代幼児学科	音楽総合科	キャリア開発総合学科
家政経済科	子(こ)ども学科	芸術(学)科	キャリアコミュニケーション学科
環境文化学科	子ども教育学科	造形学科	キャリアプランニング科
くらし環境学科	こども保育学科	造形芸術(学)科	経営総合学科
健康栄養学科	初等教育(学)科	造形美術科	現代総合学科
健康生活学科	児童教育(学)科	デザイン(学)科	コミュニティ子ども学科
健康文化学科	児童総合学科	デザインアート学科	コミュニティ生活学科
現代生活学科	総合保育学科	デザイン美術(学)科	コミュニティ総合学科
食生活学科	体育(学)科	表現芸術学科	コミュニティデザイン学科
食物(学)科	地域保育学科	美術(学)科	コミュニティ文化学科
食物栄養(学)科	乳幼児保育学科	美術(・)デザイン(学)科	生活デザイン総合学科
食物科学科	保育(学)科	美容芸術学科	総合文化学科
住居学科	保育創造学科	美容ファッションビジネス学科	地域総合科学科
製菓学科	保健体育学科		地域総合文化学科
生活(学)科	養護教育(学)科		テクノプランニング学科
生活科学(学)科	幼児教育(学)科		人間総合学科
生活環境学科	幼児教育(・)保育(学)科		ライフデザイン総合学科
生活芸術科	幼児・児童教育学科		ライフプランニング総合学科
生活情報・福祉学科	幼児保育(学)科		
生活創造(デザイン)学科			
生活造形学科			
生活デザイン(学)科			
生活福祉(学)科			
生活福祉情報科			
生活文化(学)科			
生活プロデュース学科			
総合生活学科			
総合生活デザイン学科			
人間環境学科			
人間生活学科			
被服(学)科			
美容生活文化学科			
ファッション表現学科			
服飾(学)科			
服飾芸術科			
服飾造形学科			
服飾デザイン学科			
服飾美術(学)科			
服装学科			
ヘルスケア栄養学科			
ライフデザイン学科			
服飾文化学科			